

資料番号	11
------	----

令和5年9月27日
課名 商工労働局
コト機動的経済支援プロジェクトチーム
担当者 担当課長 三牧
内線 3460

ひろしまの商工業

～広島県産業の現状～

令和5年9月
広島県商工労働局

第1章 ひろしまの経済情勢

1	概況		1
	<景気の基調判断>		
	<県内総生産>	総生産(名目)、総生産(実質)、総所得、1人当たりの所得、増減数、増減率、全国シェア、全国順位 県内総生産・県民所得の推移 経済成長率(実質)の推移 経済活動別県内総生産(名目)構成比	
	<生産動向>	県内主要産業(総合)の鉱工業生産指数の推移	
	<個人消費>	鉄鋼業、一般機械工業、電気機械工業(総合)、自動車部門、造船部門の生産指数の推移 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額の推移 新車販売台数(登録車)の推移	
	<住宅投資>	新設住宅着工戸数の推移	
	<公共投資>	公共工事保証実績の推移	
	<輸出入>	輸出入通関実績額の推移	
	<景況感>	業況判断D.I.の推移	
	<企業倒産>	企業倒産件数の推移	
	<物価>	消費者物価指数(総合)の推移	
	<雇用・所得環境>	有効求人倍率及び新規求人倍率の推移 現金給与総額指数(名目)の推移	

第2章 ひろしまの産業活動

1	概況	企業数、民営事業所数、従業者数、付加価値額、増減数、増減率、全国シェア、全国順位 民営事業所数の推移、従業者数の推移	9
2	産業大分類別の状況		11
	(1)企業数及び民営事業所数	産業大分類別企業数、構成比 産業大分類別民営事業所数、構成比	
	(2)従業者数及び付加価値額	産業大分類別従業者数、構成比 産業大分類別付加価値額、構成比	
3	労働生産性	従業員1人当たり付加価値額の全国比較 産業大分類別の従業員1人当たり付加価値額(労働生産性、特化係数)	13
4	企業の立地動向	企業立地件数の推移 産業別 工場立地件数の推移 地域別 工場立地件数の推移	14
5	設備投資動向	設備投資額(広島県)の推移 設備投資動向(広島県)	15
6	輸出入の状況	輸出総額の推移、品目別輸出額、地域別輸出額 輸入総額の推移、品目別輸入額、地域別輸入額	16
7	特許等出願状況	特許等出願数の推移、全国順位	18
8	金融動向	県内金融機関貸出・預金残高の推移 信用保証の推移(広島県信用保証協会)	19
9	企業倒産	企業倒産件数・負債総額の推移 業種別企業倒産の状況 原因別企業倒産の状況	20
10	開業率・廃業率	雇用保険適用事業所の開業率・廃業率の推移 民営事業所の開業率・廃業率(年率)の推移	21

第3章 ひろしまの工業

1	概況	事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、全国シェア、全国順位 事業所数及び従業者数の推移、 製造品出荷額等及び付加価値額の推移	22
2	産業中分類別の状況		24
	(1)事業所数及び従業者数	産業中分類別事業所数、構成比 産業中分類別従業者数、構成比	
	(2)製造品出荷額等及び付加価値額	産業中分類別製造品出荷額等、構成比 産業中分類別付加価値額、構成比	
3	製造品目別の状況		26
	(1)輸送用機械器具製造業	製造品出荷額等の推移、全国順位 自動車生産台数の推移、県内新造船受注量・竣工量・手持工事量の推移	

目次		頁
(2)鉄鋼業	製造品出荷額等の推移、全国順位	
(3)一般機械器具製造業(総合)(はん用機械、生産用機械、業務用機械器具製造業)	製造品出荷額等の推移、全国順位	
(4)電気機械器具製造業(総合)(電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業)	製造品出荷額等の推移、全国順位	
第4章 ひろしまの商業		
1 概況	事業所数、従業者数、年間商品販売額、増減数、増減率、全国シェア、全国順位 事業所数の推移、従業者数の推移、年間商品販売額の推移	29
2 卸売業の状況	産業中分類別事業所数、構成比 産業中分類別従業者数、構成比 産業中分類別年間商品販売額、構成比	31
3 小売業の状況	産業中分類別事業所数、構成比 産業中分類別従業者数、構成比 産業中分類別年間商品販売額、構成比	32
第5章 ひろしまのサービス業		
1 概況	事業所数、従業者数、付加価値額、全国シェア、全国順位 事業所数・従業者数の状況、産業大分類別従業者数、構成比 産業大分類別付加価値額、構成比	33
2 産業大分類別の状況		35
(1)宿泊業、飲食サービス業	産業中分類別事業所数、構成比 産業中分類別従業者数、構成比 産業中分類別付加価値額、構成比	
(2)生活関連サービス業・娯楽業	産業中分類別事業所数、構成比 産業中分類別従業者数、構成比 産業中分類別付加価値額、構成比	
(3)不動産業、物品賃貸業	産業中分類別事業所数、構成比 産業中分類別従業者数、構成比 産業中分類別付加価値額、構成比	
第6章 ひろしまの観光		
1 概況	総観光客数、観光消費額、1人当たり観光消費額、外国人観光客数、増減数、増減率 総観光客数の推移、日帰り客・宿泊客数の推移、観光消費額の推移 目的別総観光客数の構成、市町別総観光客数(上位10市町)	38
2 発地別総観光客数の状況	県内・県外観光客数の推移、県外観光客数の発地別割合	40
3 外国人観光客数の状況	外国人観光客数の推移、国別観光客数の割合	41
第7章 ひろしまの労働		
1 概況	労働力人口、有効求人倍率、完全失業率、前年比、全国順位 労働力人口及び労働力人口比率の推移、完全失業者及び完全失業率の推移 非正規の職員・従業員の割合の推移、産業別有業者数、職業別有業者数 産業別転職者数	42
2 有効求人倍率	有効求人倍率の推移(年平均) 正社員有効求人倍率の推移(年平均) 新規求人倍率の推移(年平均)	44
3 就職率	大学生等の就職内定状況の推移(3月末現在) 高校生の就職内定状況の推移(3月末現在)	45
4 女性の就業環境	男女別有業者数の推移、産業別有業者数(女性)、職業別有業者数(女性) 年齢階層別有業者率(女性)	46
5 障害者の就業環境	障害者雇用状況の推移、障害者雇用率達成企業割合の推移	47
6 賃金	賃金指数(名目)(現金給与総額)の推移 賃金指数(実質)(現金給与総額)の推移 現金給与総額の推移(事業所規模5人以上) 現金給与総額の推移(事業所規模30人以上)	48
7 労働時間	総労働時間の推移(事業所規模5人以上) 総労働時間の推移(事業所規模30人以上)	49

目 次	頁
資料編	
I-1 県内総生産の推移	50
I-2 経済成長率の推移	
I-3 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移	51
I-4 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額の推移	
I-5 新車販売台数(登録車)の推移	52
I-6 新設住宅着工戸数の推移	
I-7 公共事業保証実績の推移	53
I-8 輸出総額・輸入総額の推移	54
I-9 業況判断D.I.の推移	55
I-10 県内の企業倒産件数・負債総額の推移	56
I-11 地域別消費者物価指数の推移	
I-12 有効求人倍率・新規求人倍率の推移(原数値)	57
I-13 現金給与総額及び現金給与総額指数の推移	58
(参考)株価・為替・原油輸入価格・物価指標の推移	59

第1章 ひろしまの経済情勢

1 概況

<景気の基調判断>

年月	広島県	トピックス
令和2年		
8月	新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状態が続いている。	
9月~11月	新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状態が続いているものの、持ち直しの動きがみられている。	▼半導体不足顕在化
12月	新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている。	
令和3年		
1月~4月	新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている。	▼広島県まん延防止等重点措置(1月9日~2月20日)
5月	全体としては持ち直し基調にあるが、足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響から、サービス消費を中心に下押し圧力が強まっている。	▼国から緊急事態措置の実施地域に指定(5月16日~6月20日) ○東京オリンピック・パラリンピック(7月23日~9月5日)
6月	持ち直しのペースが鈍化している。	
7月		
8月	下押し圧力は続いているが、緩やかな持ち直し基調にある。	▼広島県まん延防止等重点措置(8月20日~9月30日)
10月	持ち直しの動きが一服している。	菅首相辞職(10月4日)、岸田首相就任
11月		
12月	持ち直しの動きがみられている。	
令和4年		
1月~3月	持ち直しの動きがみられている。	▼中国大規模ロックダウン ▼広島県まん延防止等重点措置(1月9日~3月7日)
4月	サービス消費を中心に下押し圧力が続いているものの、緩やかな持ち直し基調にある。	▼ロシアによるウクライナ侵攻(2月24日~) ▼急激な円安が進行(約20年振りの円安水準)
5月	下押し圧力は残るものの、緩やかな持ち直し基調にある。	▼FRB 0.5%の大幅利上げ(5月4日~22年振り)
6月	下押し圧力は残るものの、緩やかに持ち直している。	▼6月の企業物価指数(速報値)が前年同月比9.2%上昇
7月		
8月	緩やかに持ち直している。	○全国旅行支援の提供開始(10月11日~) ○外国人入国者数の上限撤廃(10月11日~) ▼32年振り円安、1ドル=150円台まで下落(10月20日)
10月		
11月		
12月		
令和5年		
1月~4月	緩やかに持ち直している。	
5月~7月	持ち直している。	○G7広島サミット2023(5月19日~21日) ○日経平均株価3万3753円33銭、終値としてバブル期の平成2年3月以来およそ33年振りの高値を更新(7月3日)

(資料) 日本銀行広島支店「広島県の金融経済月報」

(注) 月は「広島県の金融経済月報」の公表月としている。

(参考) 戦後の景気変動

景気変動	期間	拡張月数	山	後退月数	谷
第1循環	~ S26.11	(朝鮮戦争ブーム)	S26.6	4か月	S26.10
第2循環	S26.10 ~ S29.11	27か月 (投資・消費景気)	S29.1	10か月	S29.11
第3循環	S29.11 ~ S33.6	31か月 (神武景気)	S32.6	12か月 (なべ底不況)	S33.6
第4循環	S33.6 ~ S37.10	42か月 (岩戸景気)	S36.12	10か月 (転換型不況)	S37.10
第5循環	S37.10 ~ S40.11	24か月 (オリンピック景気)	S39.10	12か月 (構造不況)	S40.10
第6循環	S40.10 ~ S46.12	57か月 (いざなぎ景気)	S45.7	17か月 (ニクソン・ショック不況)	S46.12
第7循環	S46.12 ~ S50.3	23か月 (列島改造ブーム)	S48.11	16か月 (石油ショック不況)	S50.3
第8循環	S50.3 ~ S52.10	22か月	S52.1	9か月	S52.10
第9循環	S52.10 ~ S58.2	28か月	S55.2	36か月 (世界同時不況)	S58.2
第10循環	S58.2 ~ S61.11	28か月	S60.6	17か月 (円高不況)	S61.11
第11循環	S61.11 ~ H 5.10	51か月 (平成景気)	H 3.2	32か月 (平成不況)	H 5.10
第12循環	H 5.10 ~ H11.1	43か月	H 9.5	20か月	H11.1
第13循環	H11.1 ~ H14.1	22か月	H12.11	14か月	H14.1
第14循環	H14.1 ~ H21.3	73か月	H20.2	13か月	H21.3
第15循環	H21.3 ~ H24.11	37か月	H24.3	8か月	H24.11
第16循環	H24.11~	71か月	H30.10	19か月	R2.5

(資料) 内閣府経済社会総合研究所

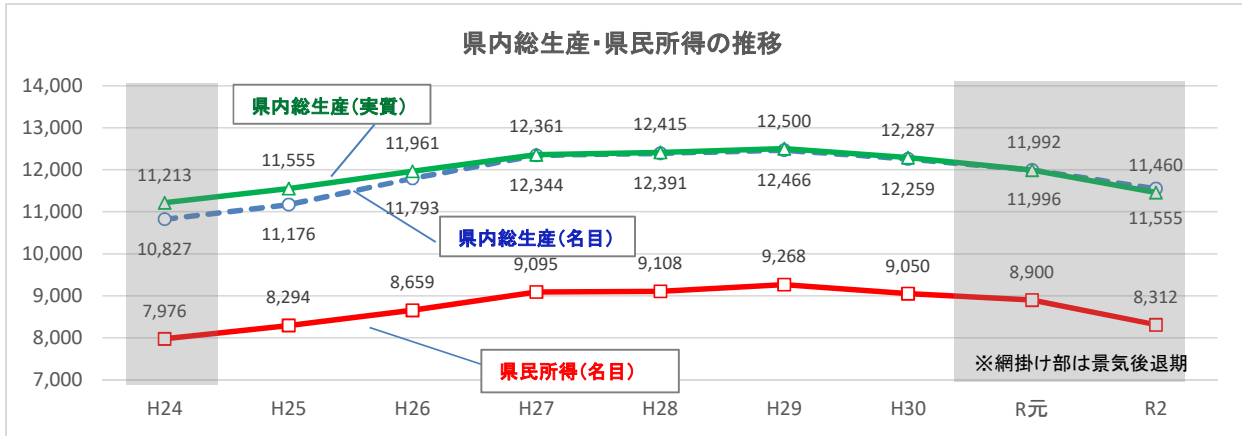
＜県内総生産＞

項目	広島県					全国			
	令和元年度	令和2年度	増減数	増減率	全国シェア	全国順位	令和元年度	令和2年度	増減率
総生産(名目)(10億円)	11,996	11,555	▲441	▲3.8%	2.1%	内閣府 公表待ち	556,836	537,562	▲3.6%
総生産(実質)(10億円)	11,992	11,460	▲532	▲4.6%	2.2%		550,131	527,388	▲4.3%
総所得(10億円)	8,900	8,312	▲588	▲7.1%	2.2%		402,027	375,389	▲7.1%
1人当たり所得(千円)	3,164	2,969	▲195	▲6.6%	—		3,177	2,975	▲6.8%

(注1) 1人当たり県民所得は、県民所得(名目)／県人口で算出している。県人口は、「補間補正人口」(総務省)による。

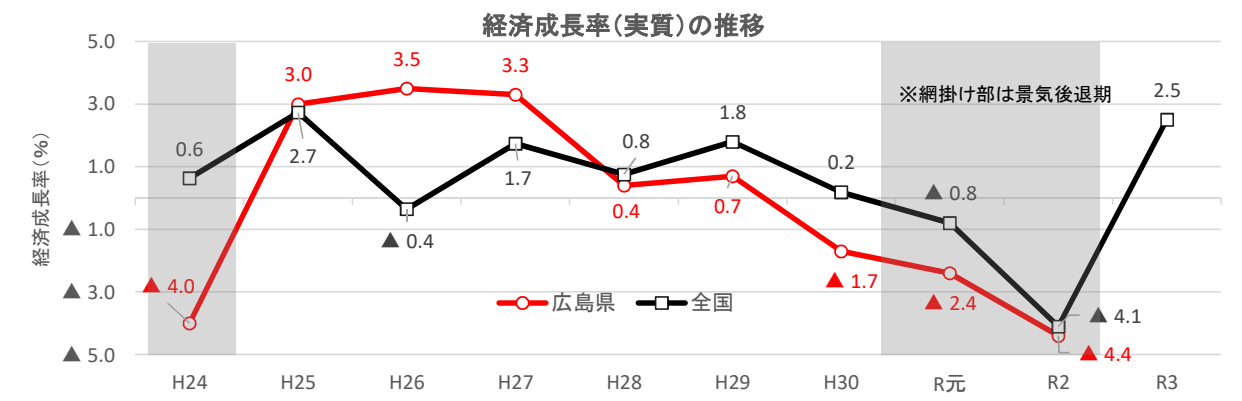
(注2) 1人当たり国民所得は、国民所得の年度値を総務省「人口推計月報」の各月初人口の年度平均で割ったもの。

(資料) 統計課「令和2年度県民経済計算」、内閣府「2021年度国民経済計算年次推計」、「年次推計主要計数」



(資料) 統計課「令和2年度県民経済計算」

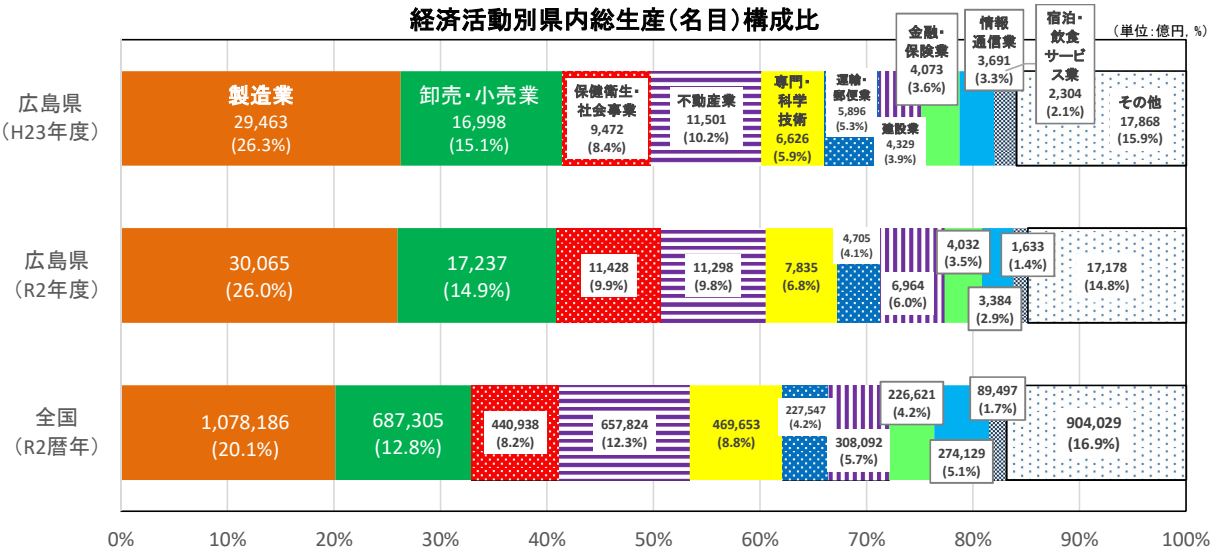
(参照) P50 資料編 表 I - 1



(注) 平成27年暦年基準による。

(資料) 統計課「令和2年度県民経済計算」、内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」

(参照) 資料編 P50 表 I - 2

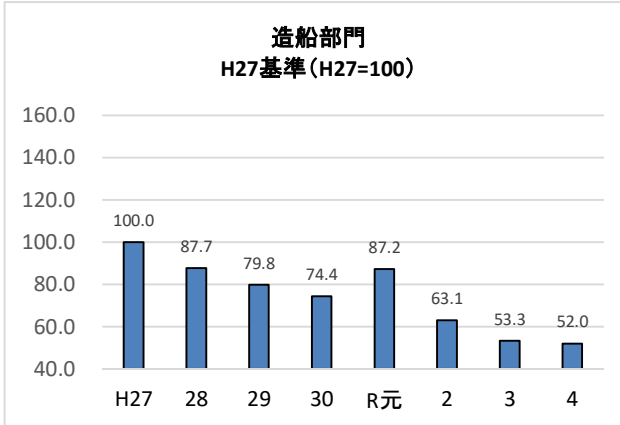
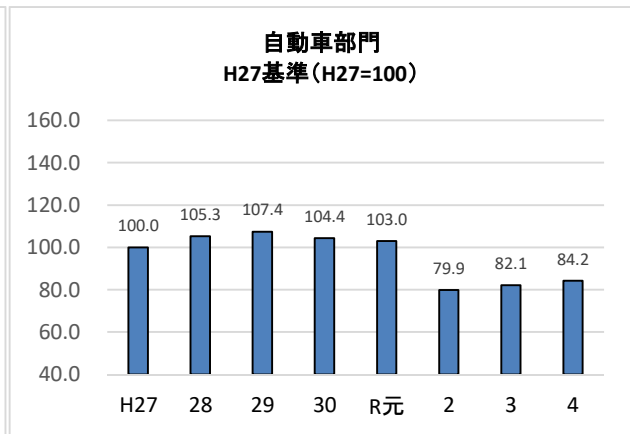
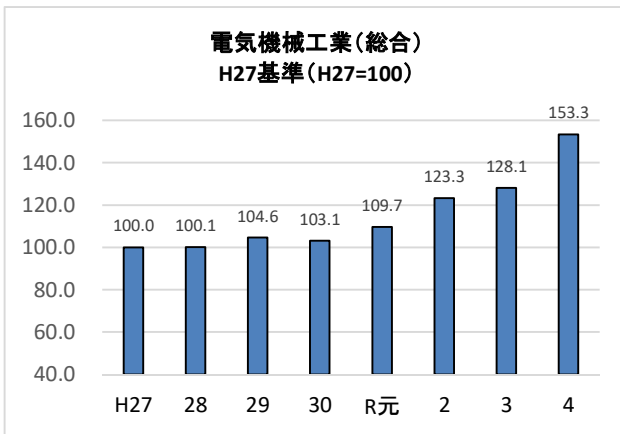
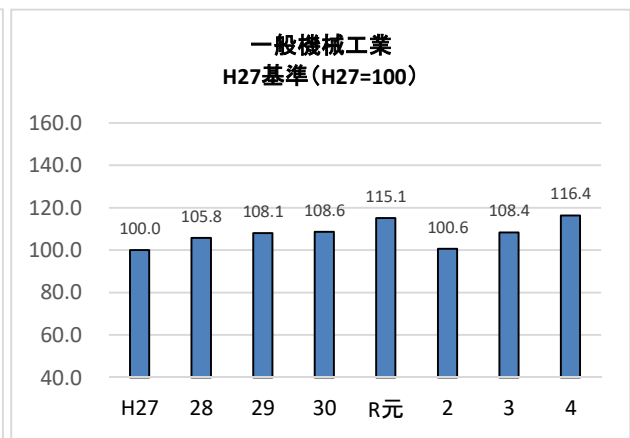
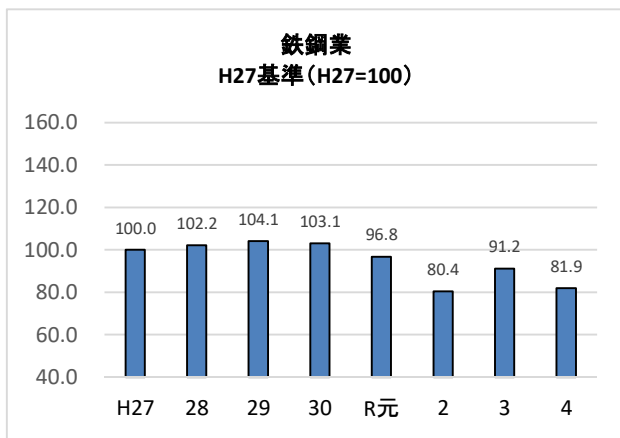
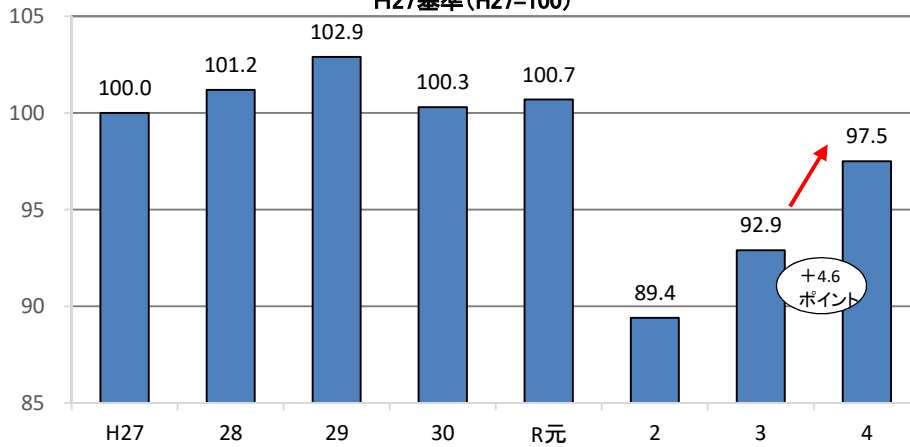


(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。県内総生産には「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」が含まれているので、県内総生産の合計値とは一致しない。

(資料) 統計課「令和2年度県民経済計算」、内閣府「2021年度国民経済計算年次推計」

<生産動向>

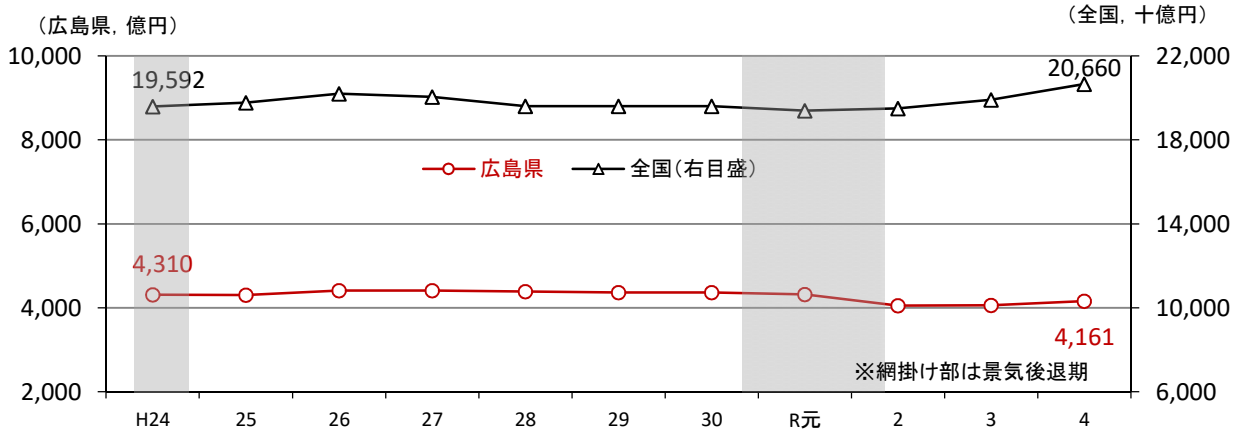
県内主要産業(総合)の鉱工業生産指数の推移
H27基準(H27=100)



(注) 原指数
(資料) 県統計課「広島県鉱工業生産・出荷・在庫指数」
(参照) P51 資料編 表I-3

<個人消費>

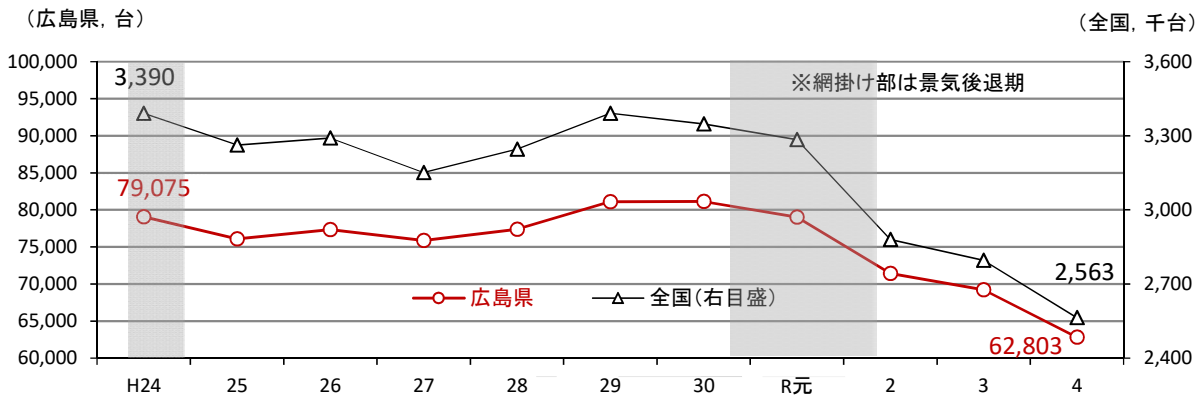
大型小売店(百貨店・スーパー)販売額の推移



(注) H25年7月及びH27年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、それ以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。
 (資料) 中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」、経済産業省「百貨店・スーパー販売動向」
 (参照) P51 資料編 表I-4

H24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
4-11月円高不況、12月アベノミクス始動		4月消費税増税(5→8%)	第4四半期記録的暖冬、インバウンド消費の急増→R元迄				10月消費税増税(8→10%)	4-6月新型コロナウイルスまん延による緊急事態宣言の全国拡大を受け、大型小売店が臨時休業	5-9月大規模大型施設等への休業要請	コロナ禍での行動制限が緩和

新車販売台数(登録車)の推移



(資料) 中国運輸局「登録ナンバー別登録台数」(広島県)
 (一社)日本自動車販売協会連合会「新車販売台数(登録車)」(全国)
 (参照) P52 資料編 表I-5

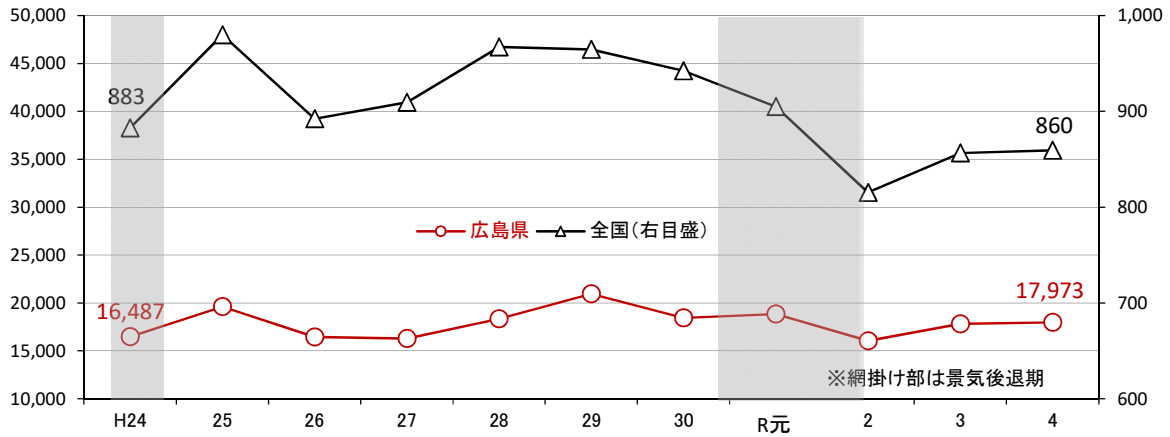
H24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
		4月消費税増税(5→8%)					10月消費税増税(8→10%)	秋以降、半導体不足	半導体不足や海外での部品入荷や物流遅延による納車遅れ	コロナ感染拡大で1-3月国内工場の稼働停止が相次ぐ。3-5月上海のロックダウンで供給網が寸断。半導体の供給不足による納車遅れ。

<住宅投資>

新設住宅着工戸数の推移

(広島県, 戸)

(全国, 千戸)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」
(参照) P52 資料編 表 I-6

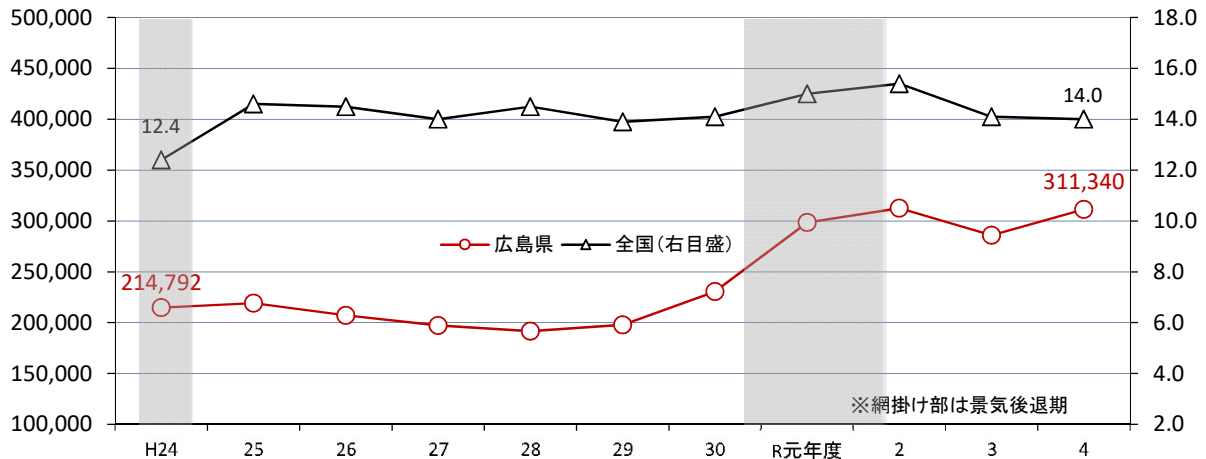
H24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
12月アベノミクス開始	消費税増税前駆け込み需要、日銀異次元の金融緩和	4月消費税増税(5→8%)	1月相続税改正		アパートローンに対する金融機関の融資態度の厳格化		10月消費税増税(8→10%)、住宅ローン減税の特例措置	住宅展示場来場者数減、インターネットによる情報提供積極化		

<公共投資>

公共工事保証実績の推移

(広島県, 百万円)

(全国, 兆円)



(資料) 西日本建設業保証(株)「図で見る公共工事の動き」、東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」
(参照) P53 資料編 表 I-7

H24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
東日本大震災復興工事開始		広島高速5号線工事開始	東広島・安芸バイパス工事開始			7月西日本集中豪雨、12月防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(閣議決定)	新安佐市民病院新築工事開始	12月 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(閣議決定)		

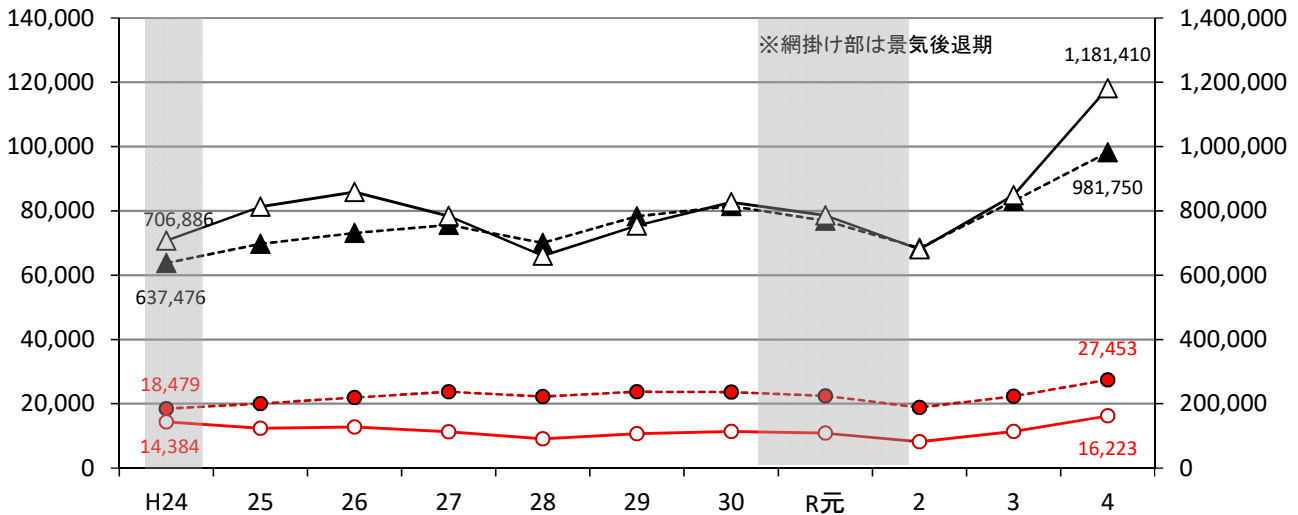
<輸出入>

輸出入通関実績額の推移

(広島県, 億円)

(全国, 億円)

●--- 広島県(輸出) ○--- 広島県(輸入) ▲--- 全国(輸出)右目盛 △--- 全国(輸入)右目盛

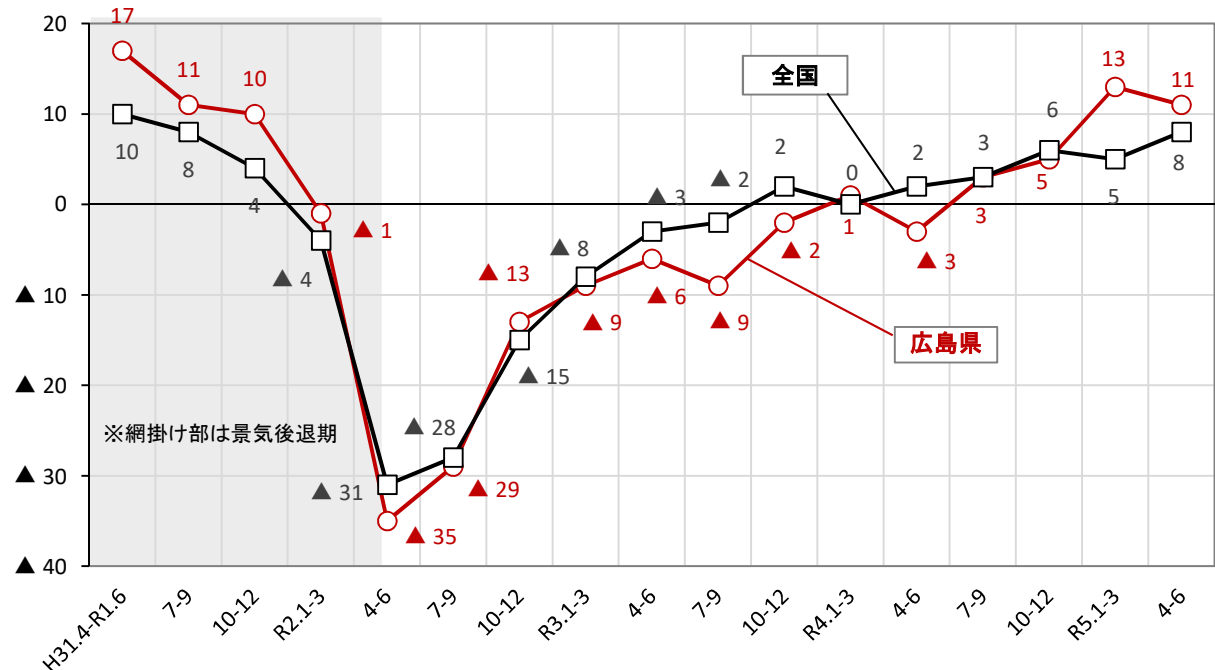


(資料) 神戸税関貿易統計
(参照) P54 資料編 表 I-8

<景況感>
(全産業)

業況判断D.I.の推移(「良い」-「悪い」)

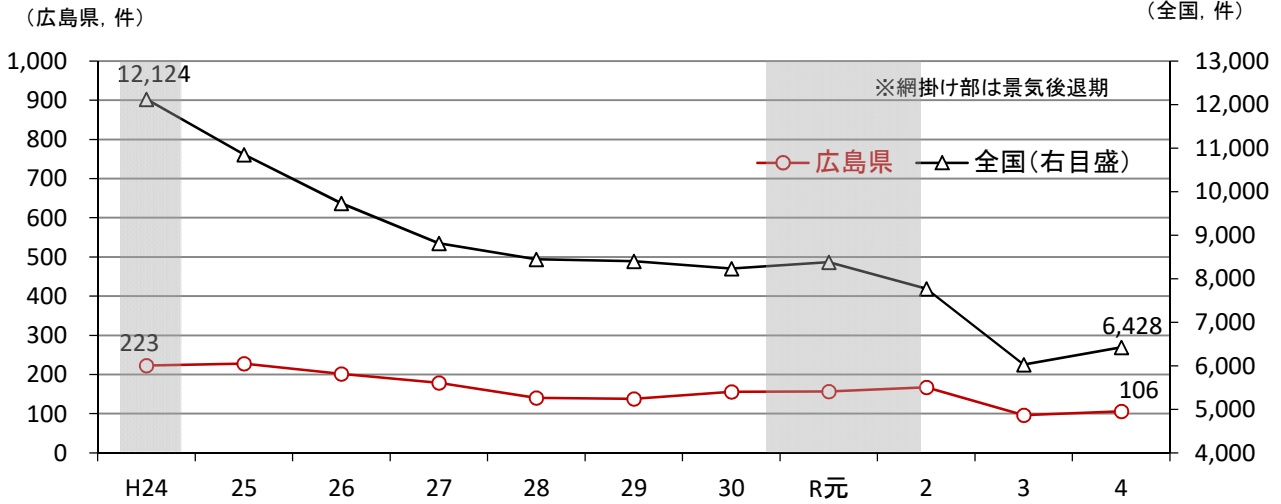
(%ポイント)



(注) 業況判断D. I. (「良い」-「悪い」回答者数構成比)
(資料) 日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査」
(参照) P55 資料編 表 I-9

<企業倒産>

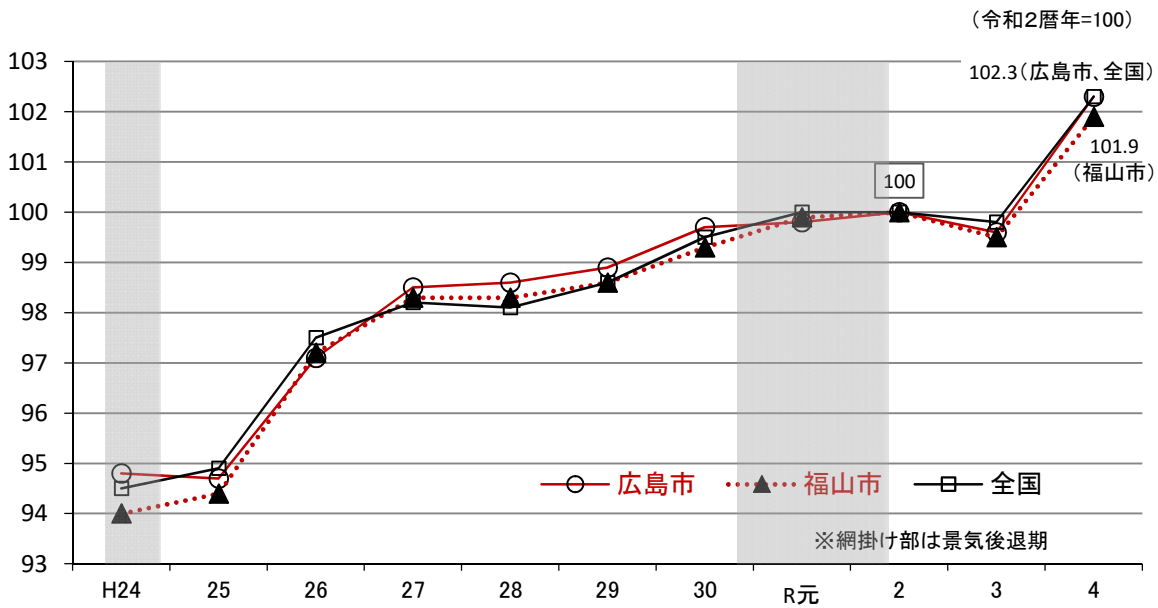
企業倒産件数の推移



(資料) 東京商工リサーチ「企業倒産状況」
 (参照) P56 資料編 表 I-10

<物価>

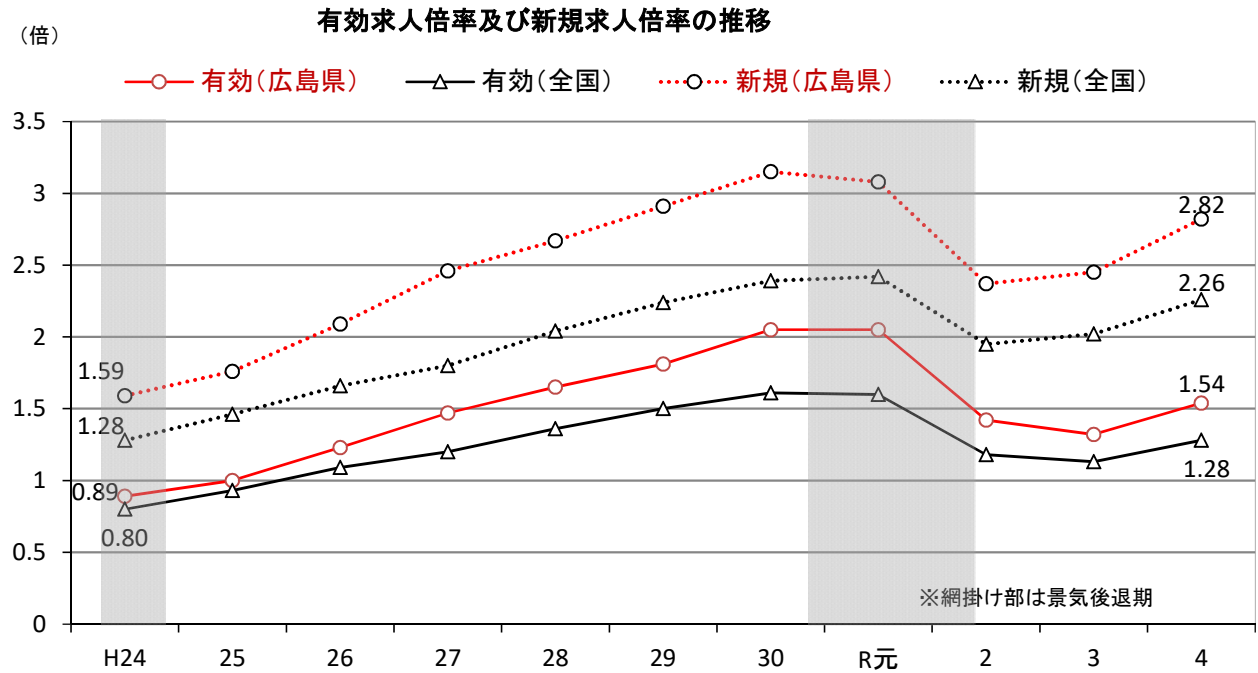
消費者物価指数(総合)の推移



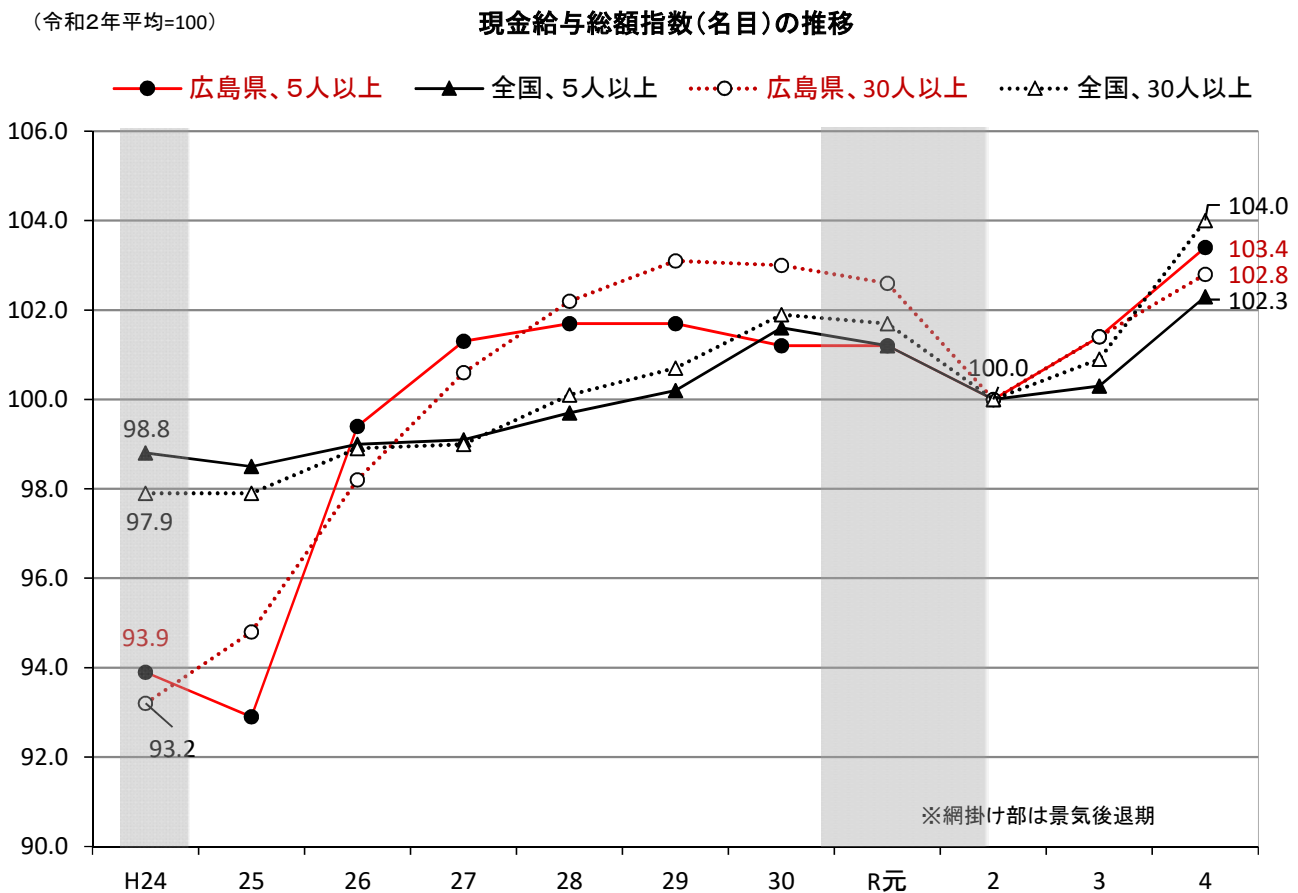
(資料) 県統計課「消費者物価指数」
 総務省「消費者物価指数」
 (参照) P56 資料編 表 I-11

H24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
		4月消費 税増税(5 →8%)					10月消費 税増税(8 →10%)、 10月幼児 教育・保 育の無償 化	4月高等 教育授業 料等の減 免等&私 立高校教 育無償化	3月携帯 電話料金 の大幅値 下げ	ロシアに よるウク ライナ侵 攻や円安 の影響で エネルギー 価格が高騰

<雇用・所得環境>



(資料) 広島労働局、厚生労働省「一般職業紹介状況」
 (参照) P57 資料編 表 I - 12



(資料) 県統計課「毎月勤労統計調査令和4年平均確報」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 (参照) P58 資料編 表 I - 13

第2章 ひろしまの産業活動

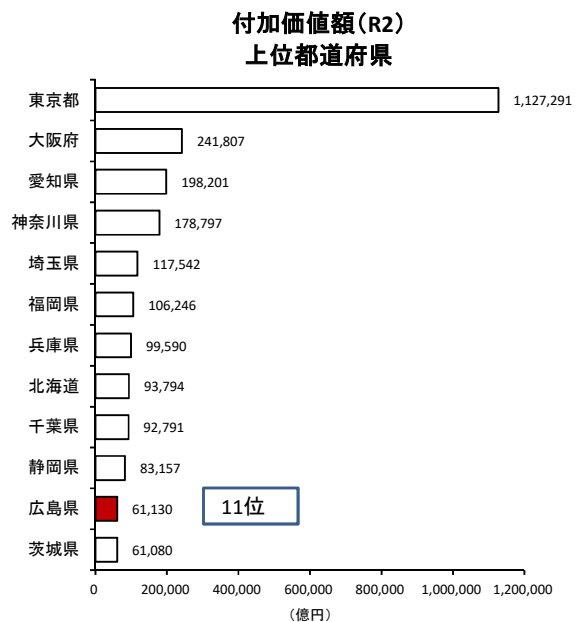
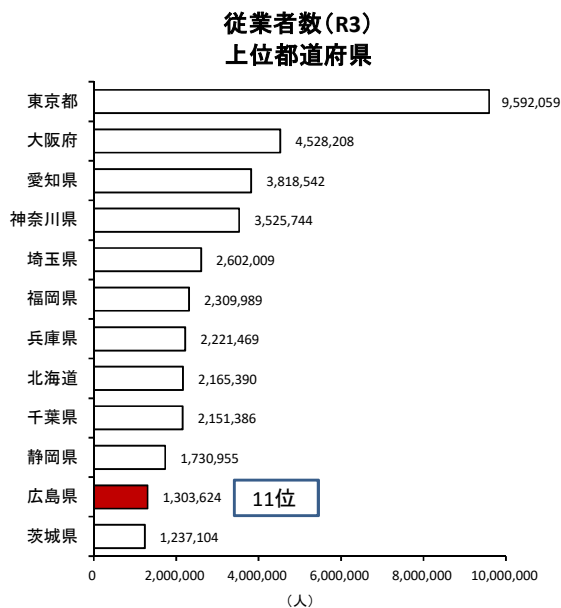
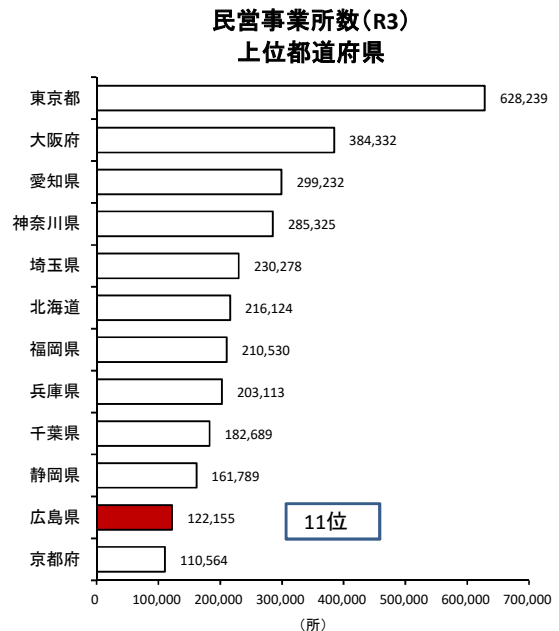
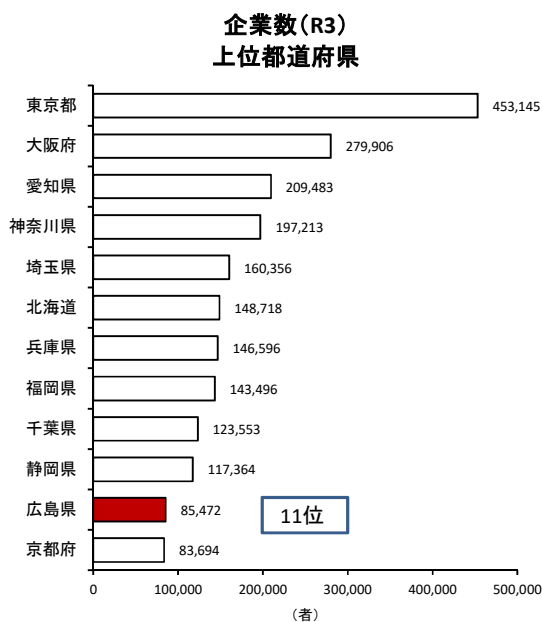
1.概況

項目	広島県						全国		
	【参考*】 平成28年	令和3年	(増減数)	(増減率)	全国シェア	全国順位	【参考*】 平成28年	令和3年	(増減率)
企業数(者)	89,748	85,472	▲ 4,276	▲4.8%	2.3%	11位	3,856,457	3,684,049	▲4.5%
民営事業所数(所)	127,057	122,155	▲ 4,902	▲3.9%	2.4%	11位	5,340,783	5,156,063	▲3.5%
従業者数(人)	1,302,074	1,303,624	1,550	0.1%	2.2%	11位	56,872,826	57,949,915	1.9%
付加価値額(億円)	62,391	61,130	▲ 1,261	▲2.0%	1.8%	11位	2,895,355	3,362,595	16.1%

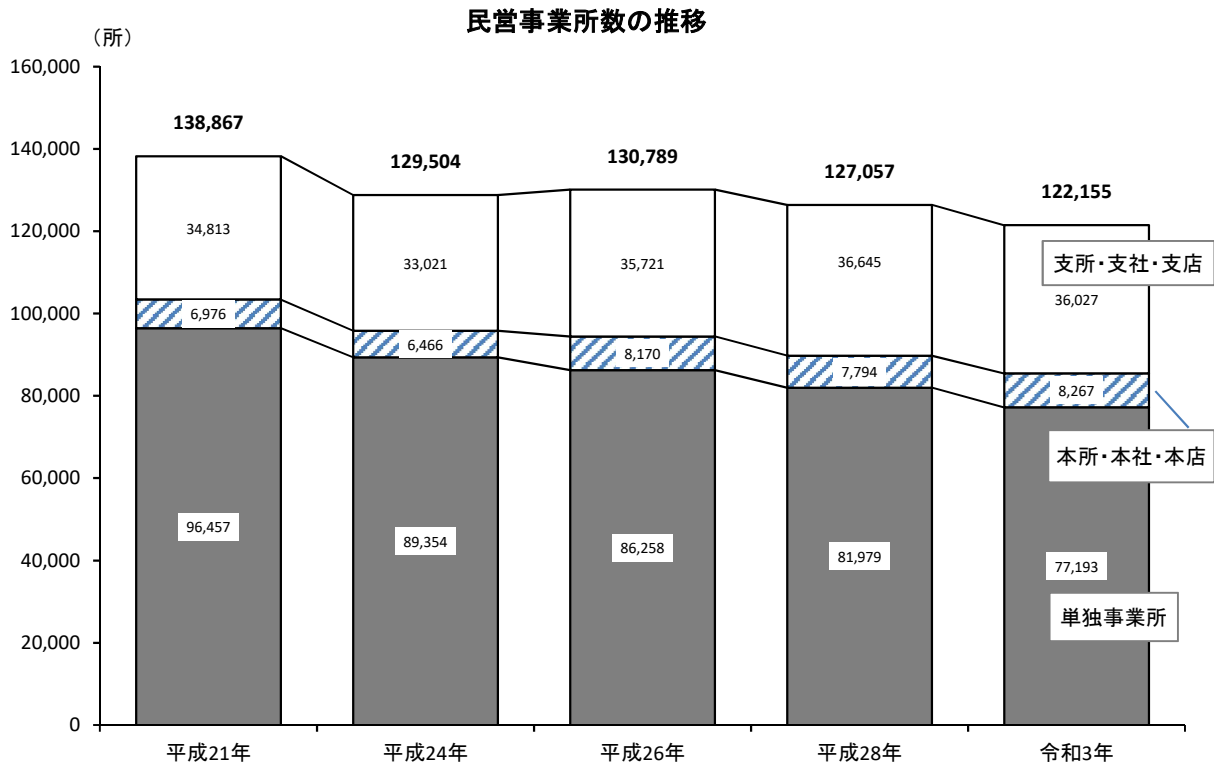
(注1) 平成28年、令和3年付加価値額については、それぞれ平成27年、令和2年(1月から12月の1年間)の数値である。

(注2) *令和3年経済センサスの甲調査の対象事業所(企業等)は、平成28年経済センサス-活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査で捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。このため、従来の活動調査よりも幅広くに事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス-活動調査結果については「参考」と表章している。

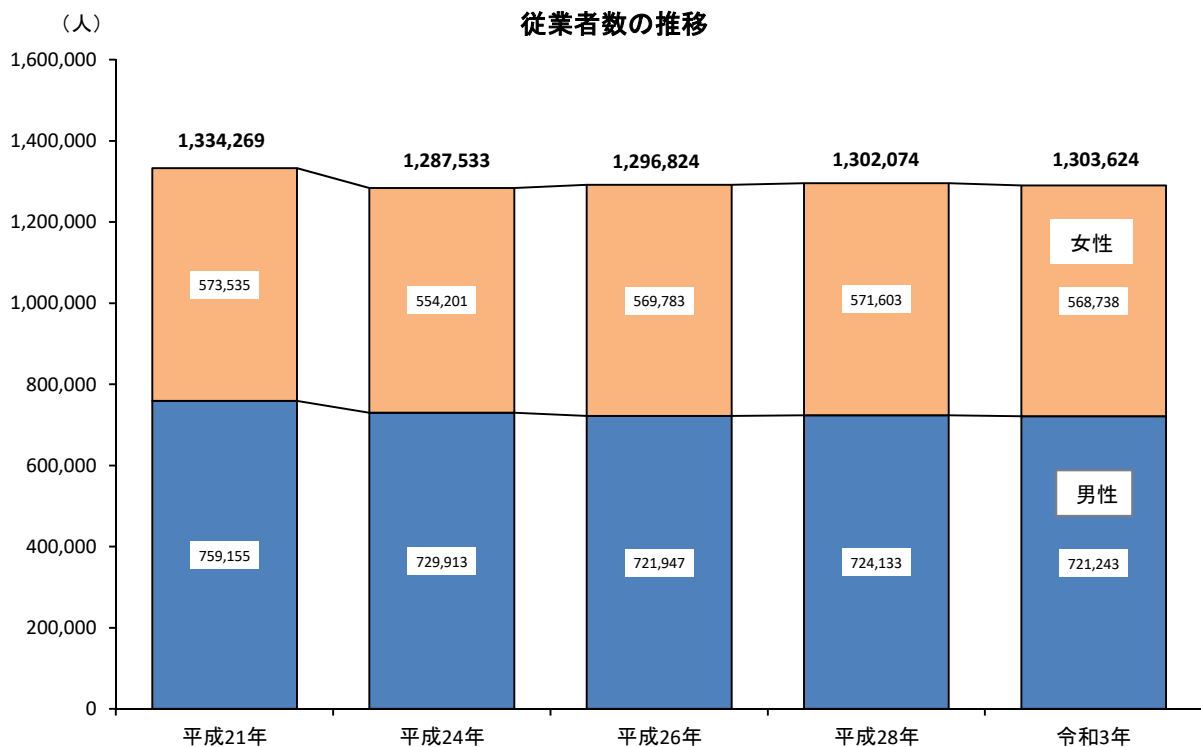
(資料) 総務省「令和3年経済センサス」



(資料) 総務省「令和3年経済センサス」



(注1) 民営事業所数の総数には法人でない団体を含むため、合計値と一致しない。
 (資料) 総務省「令和3年経済センサス」

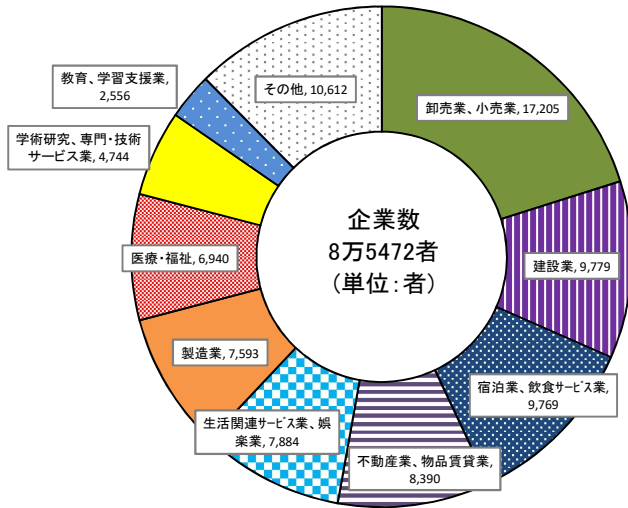


(注1) 従業員数の総数には男女別の不詳を含む。
 (資料) 総務省「令和3年経済センサス」

2. 産業大分類別の状況

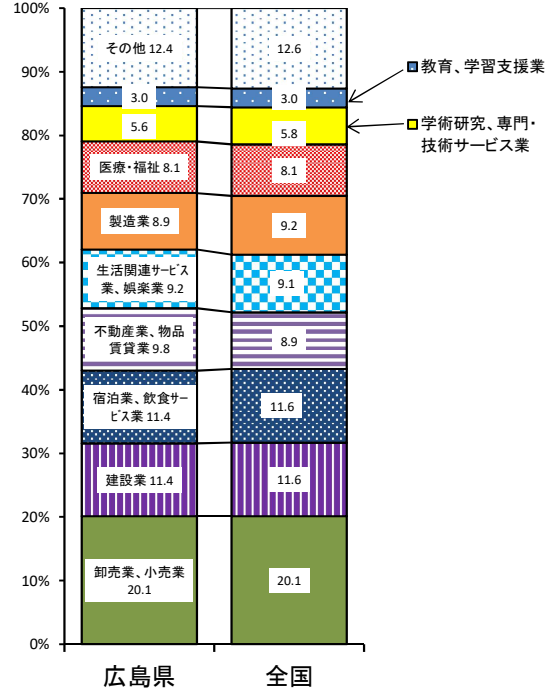
(1) 企業数及び民営事業所数

産業大分類別企業数(R3)

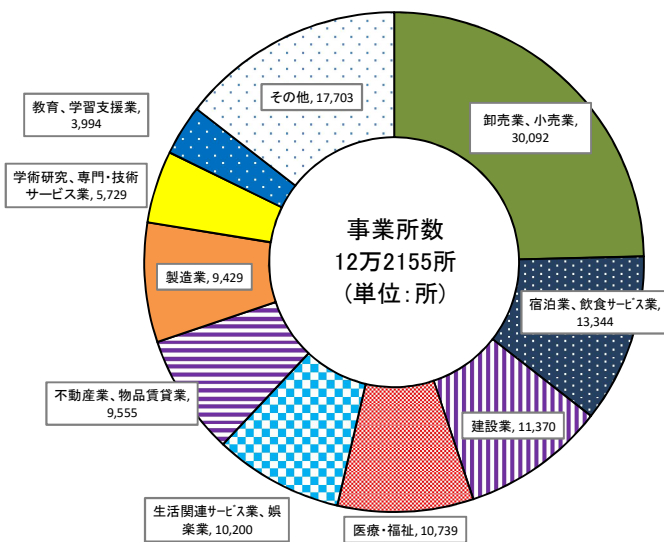


(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (資料) 総務省「令和3年経済センサス」

産業大分類別企業数構成比(R3)

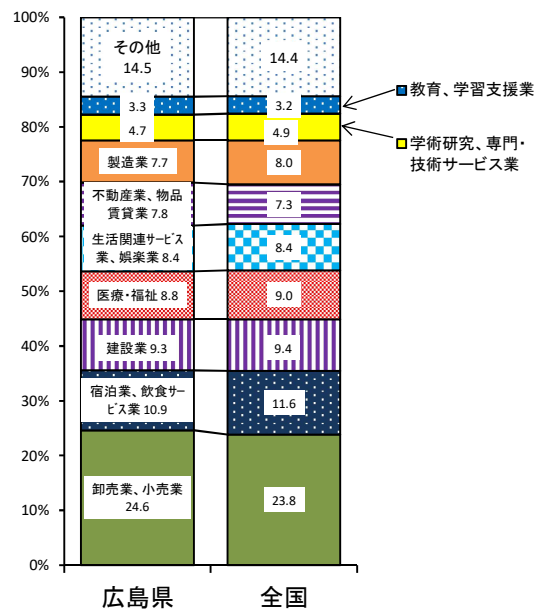


産業大分類別民営事業所数(R3)



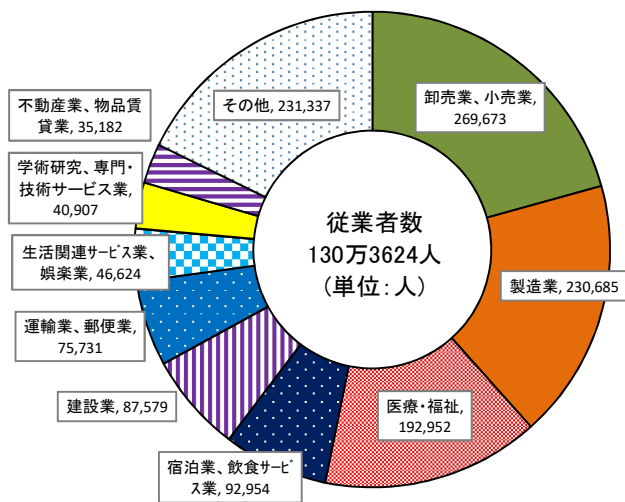
(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (資料) 総務省「令和3年経済センサス」

産業大分類別民営事業所数構成比(R3)



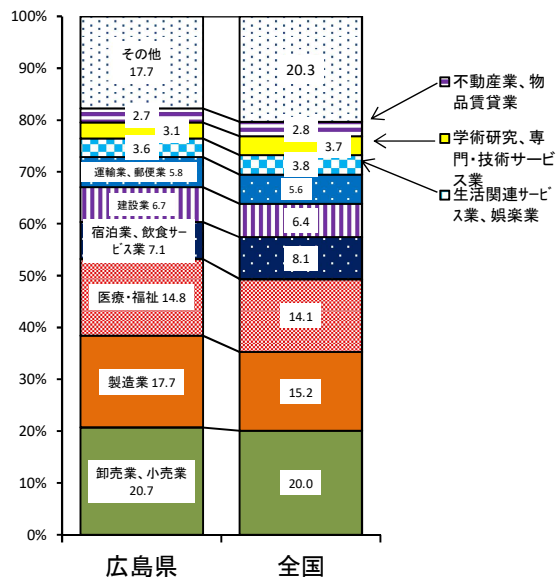
(2) 従業者数及び付加価値額

産業大分類別従業者数(R3)

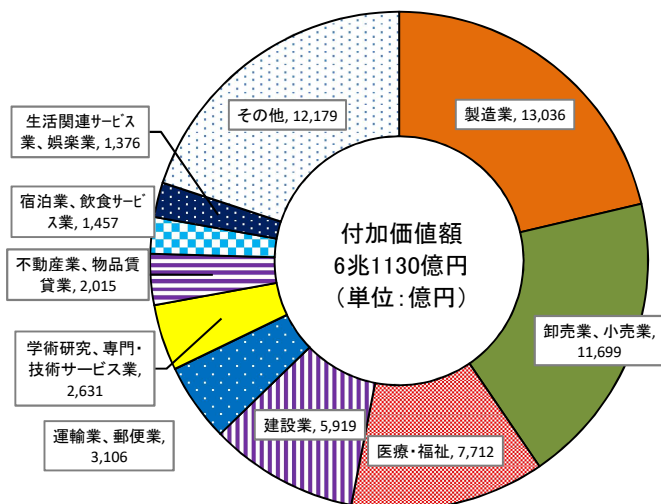


(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (資料) 総務省「令和3年経済センサス」

産業大分類別従業者数構成比(R3)

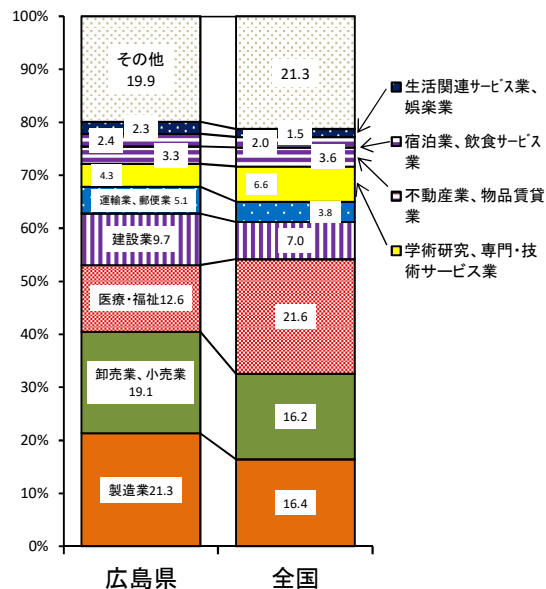


産業大分類別付加価値額(R2)

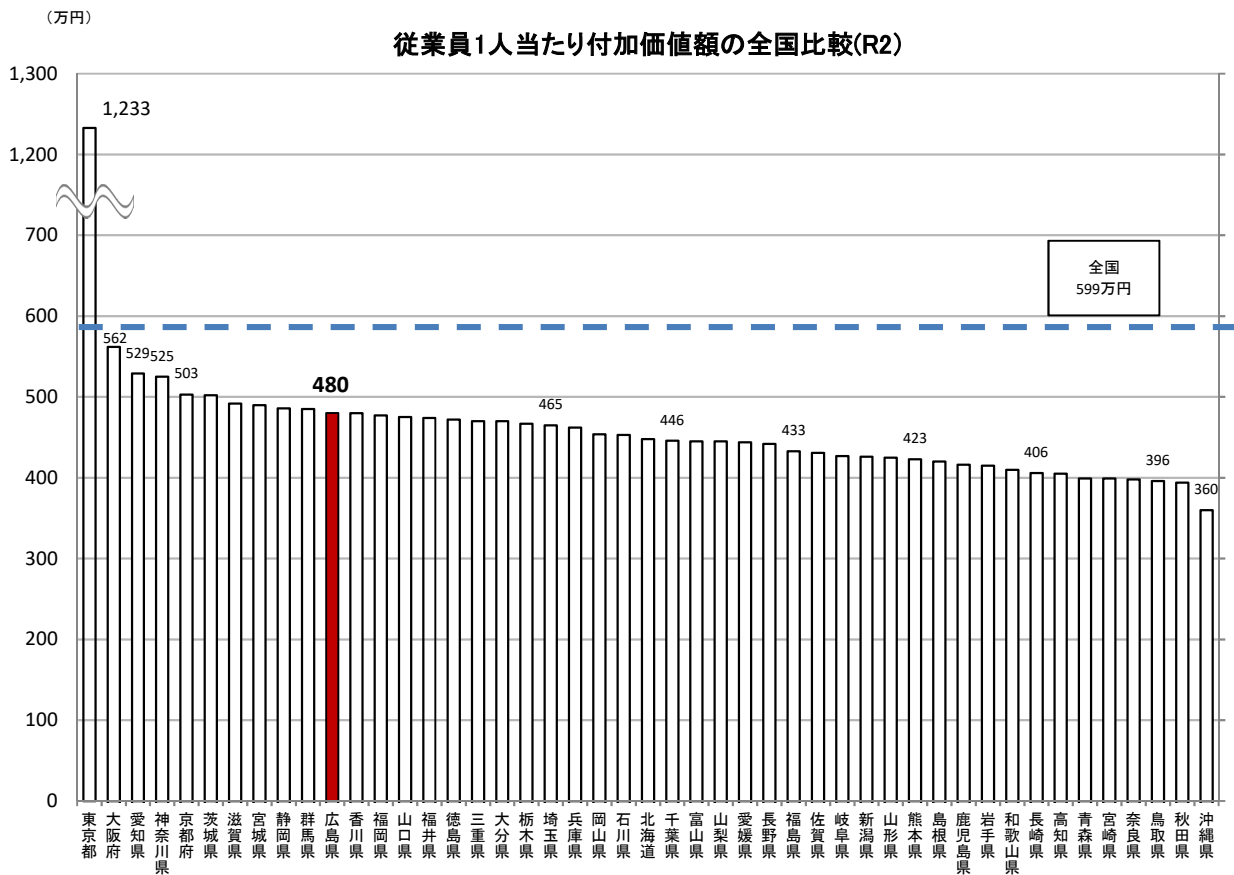


(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (資料) 総務省「令和3年経済センサス」

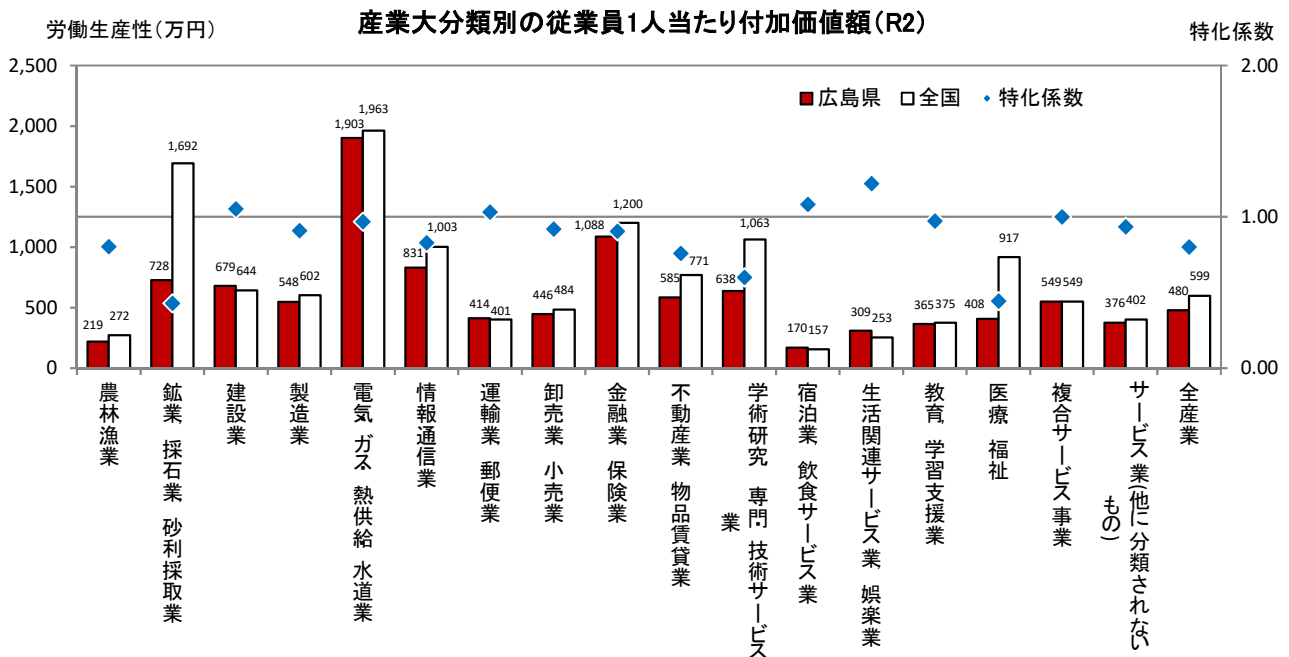
産業大分類別付加価値額構成比(R2)



3 労働生産性



(注) 従業員1人当たり付加価値額(労働生産性)=付加価値額/事業従事者数で算出。
 (資料) 総務省「令和3年経済センサス」



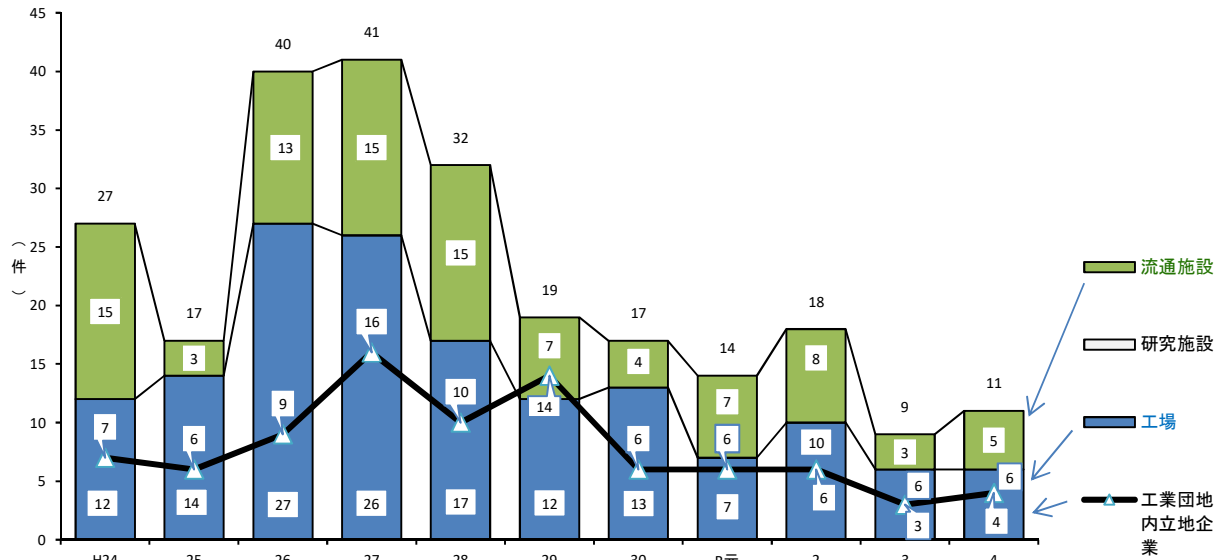
(注) 特化係数=広島県従業員1人当たり付加価値額(労働生産性)/全国従業員1人当たり付加価値額(労働生産性)で算出。
 (資料) 総務省「令和3年経済センサス」

4 企業の立地動向

令和4年の広島県内への企業立地は11件で、前年に比べ2件増加した。内訳は、工場が6件で前年と同数、流通施設は5件で前年から2件増加、研究施設は0件であった(図2-4a)。

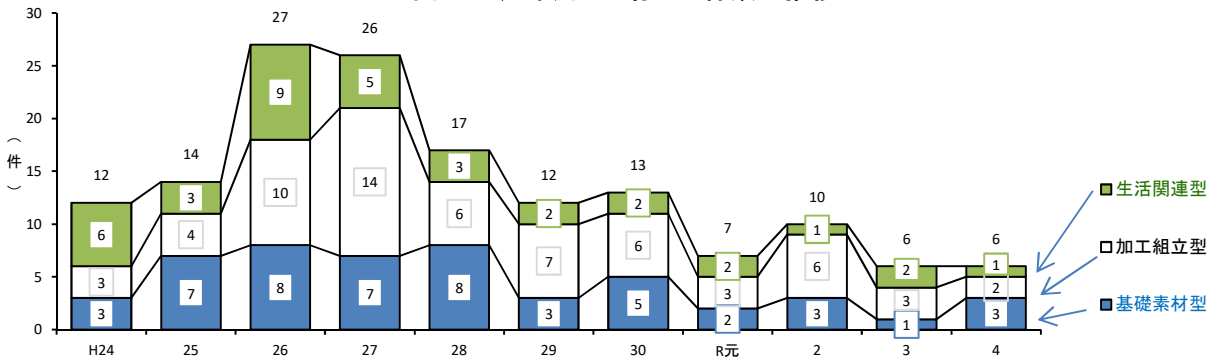
立地企業を産業別にみると基礎素材型が3件と一番多く、地域別では広島地方圏への立地が2件、備後地方圏への立地が4件であった(図2-4b,c)。

図2-4a 企業立地件数の推移



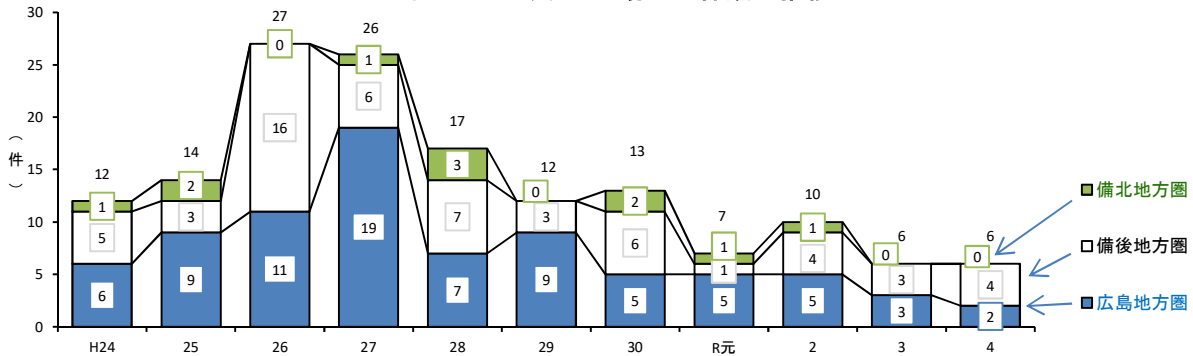
(資料) 県内投資促進課

図2-4b 産業別 工場立地件数の推移



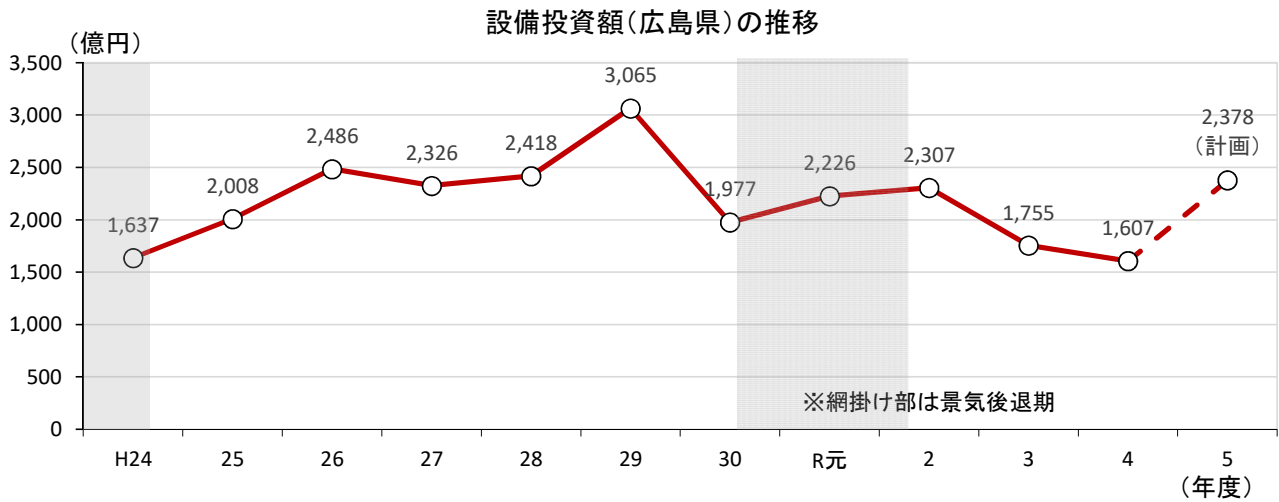
(資料) 県内投資促進課

図2-4c 地域別 工場立地件数の推移



(資料) 県内投資促進課

5 設備投資動向



(資料) 日本政策投資銀行中国支店「中国地域設備投資計画調査」

R3・4・5年度 設備投資動向(広島県) (億円、%)

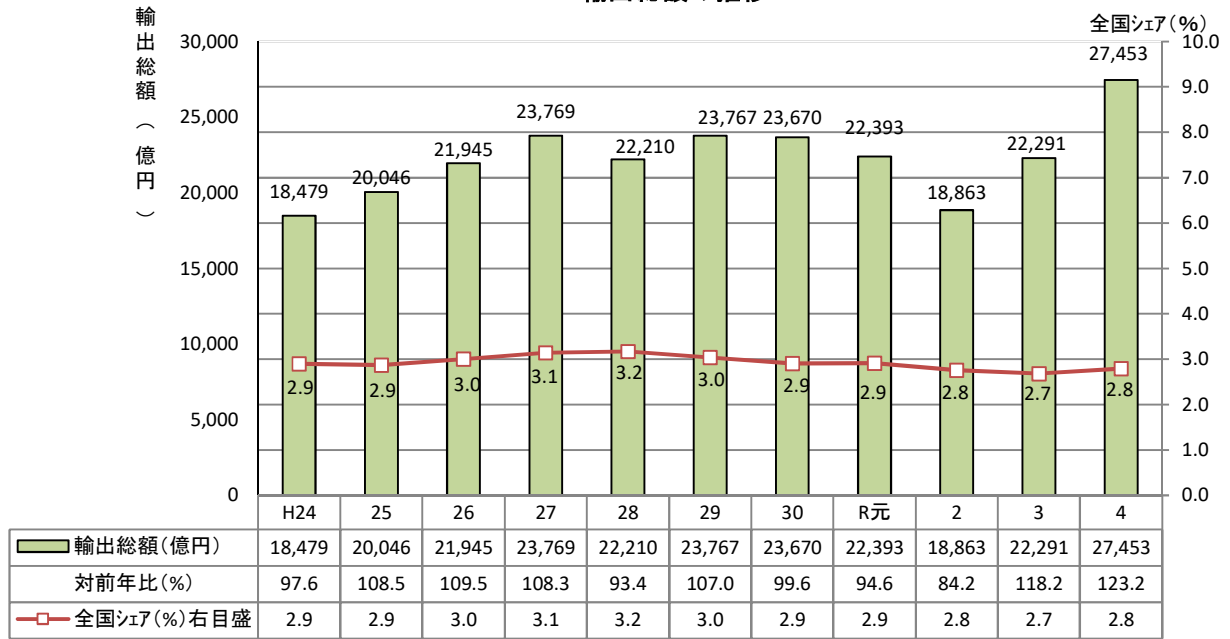
	R3・4年度対比(調査回答社数 326)			R4・5年度対比(調査回答社数 352)		
	R3年度実績	R4年度実績	R4/R3	R4年度実績	R5年度計画	R5/R4
全産業	2,424	2,113	▲ 12.8	1,607	2,378	47.9
製造業	1,738	1,367	▲ 21.3	1,007	1,504	49.4
食品	30	16	▲ 45.9	16	75	365.5
繊維	42	14	▲ 67.4	14	8	▲ 41.2
紙・パルプ	19	8	▲ 57.5	8	19	126.4
化学	143	202	41.5	110	102	▲ 7.3
石油	0	0	0.0	**	**	▲ 100.0
窯業・土石	2	3	92.1	5	5	18.5
鉄鋼	504	333	▲ 34.0	10	31	204.9
非鉄金属	**	**	▲ 100.0	**	**	-
一般機械	54	83	52.7	87	114	30.5
電気機械	7	10	43.9	11	18	63.4
精密機械	0	0	200.0	4	16	295.9
輸送用機械	826	602	▲ 27.0	599	903	50.6
(自動車)	787	558	▲ 29.1	555	839	51.2
その他の製造業	**	**	▲ 9.8	142	214	50.2
非製造業	686	746	8.7	601	873	45.4
建設	26	7	▲ 74.8	7	15	122.2
卸売・小売	174	133	▲ 23.9	185	288	55.6
不動産	37	27	▲ 25.6	27	28	1.7
運輸	85	145	69.9	173	244	40.8
電力・ガス	235	291	24.0	78	128	63.0
通信・情報	83	73	▲ 12.5	73	86	18.3
リース	5	8	47.2	10	10	▲ 1.5
サービス	39	62	58.2	47	75	58.7
その他の非製造業	**	**	▲ 100.0	**	**	-

(注) 「**」は1企業に関する数値であるため秘匿。

(資料) 日本政策投資銀行中国支店「2022・2023・2024年度 中国地域設備投資計画調査 統計表」

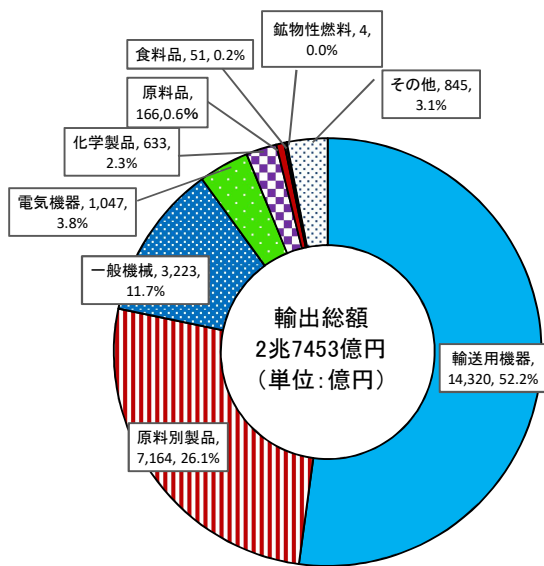
6 輸出入の状況

輸出総額の推移

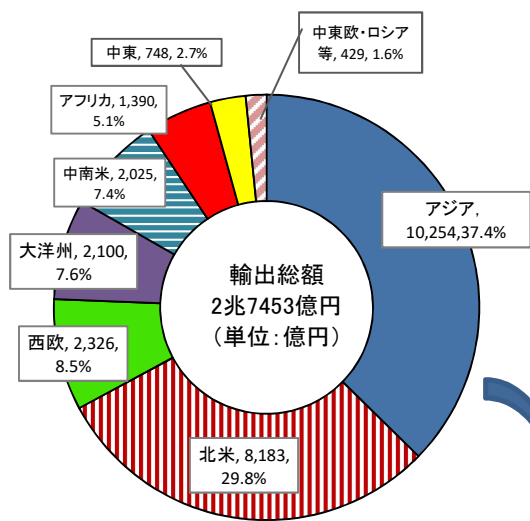


(資料) 神戸税関貿易統計
(参照) P54 資料編 表 I-8

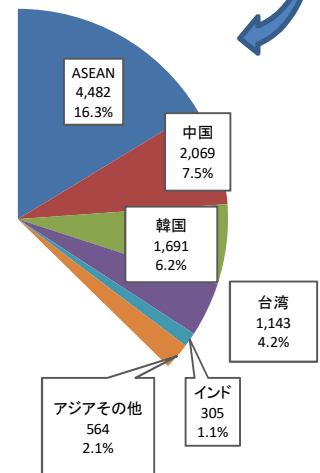
品目別輸出額(R4)



地域別輸出額(R4)

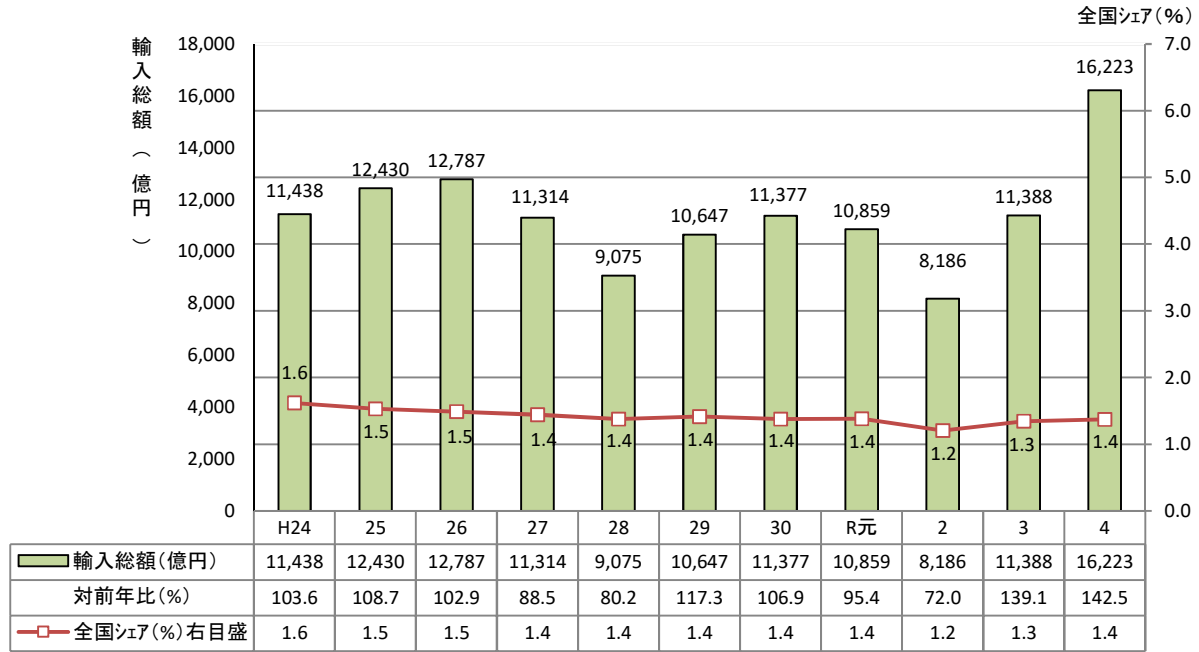


アジア内訳



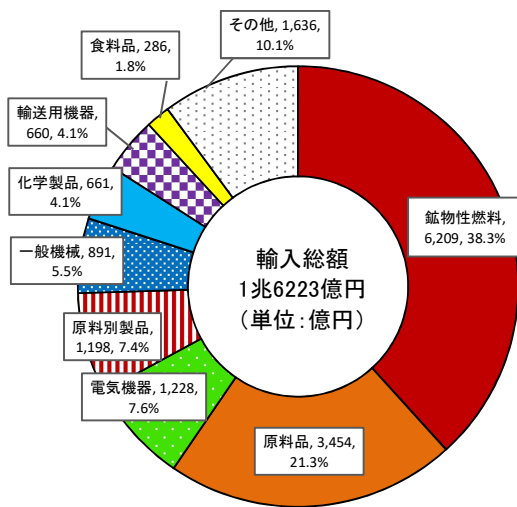
(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
(資料) 神戸税関貿易統計

輸入総額の推移

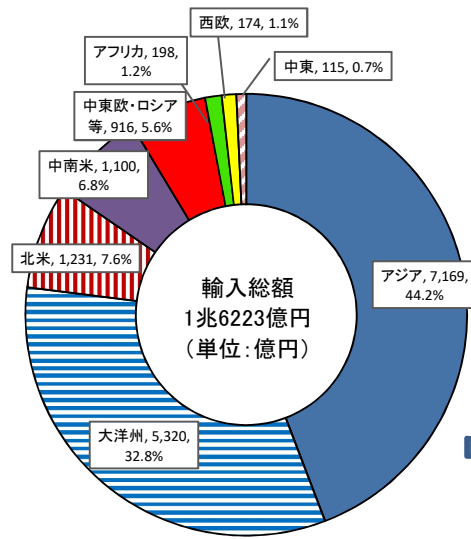


(資料) 神戸税関貿易統計
(参照) P54 資料編 表 I-8

品目別輸入額(R4)

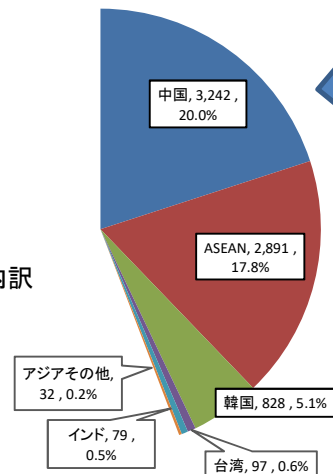


地域別輸入額(R4)

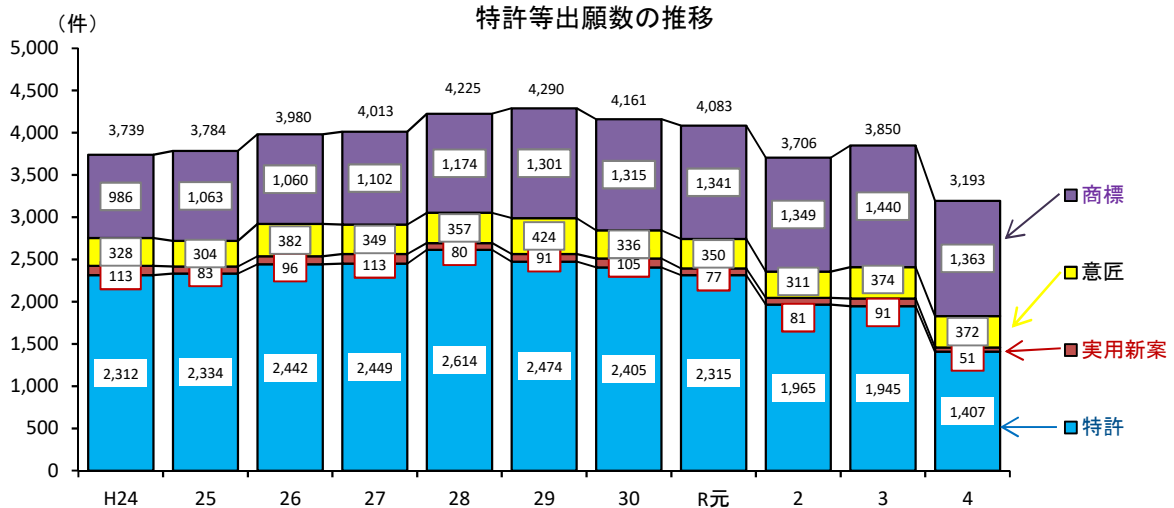


(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
(資料) 神戸税関貿易統計

アジア内訳



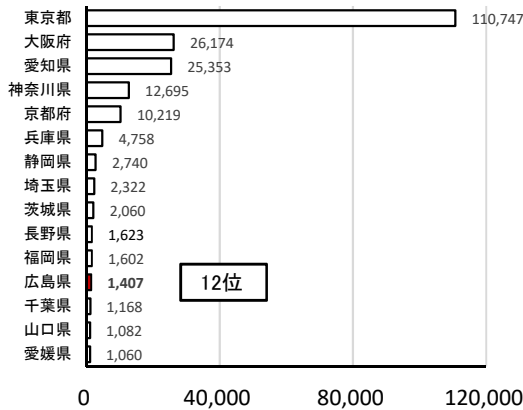
7 特許等出願状況



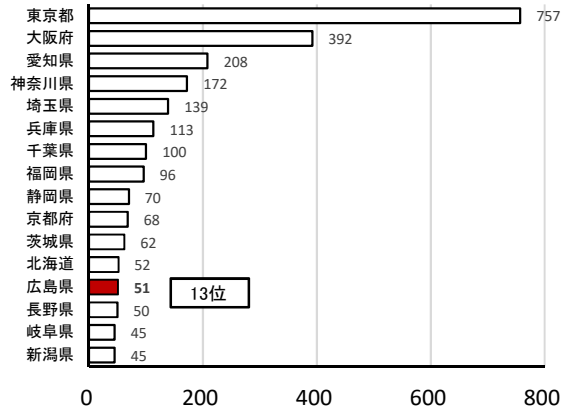
(資料) 特許庁「特許行政年次報告書」

年度	特許	意匠	実用新案	商標
H24				
25				
26				【商標】 8月、地域団体商標制度改正、商工会、商工会議所、特定非営利活動法人を地域団体商標の登録主体に追加
27				【商標】 4月、動き、ホログラム、音、色彩、位置の5つのタイプの商標についても出願受付開始
28				
29				【商標】 7月、地域団体商標の登録主体を、(一社)まで拡充、地域団体商標に係る商標権の取得費用及び権利の更新費用の1/2軽減
30				
R元				【特許】 4月、中小企業、個人、大学を対象とした審査請求料と特許料の減免措置
2				【意匠】 4月、改正意匠法、新たに画像、建築物、内装の意匠を保護
3				【特・実・意・商】 10月審判口頭審理のオンライン化
4				特許、商標及び意匠の計8つの業務をはじめとした各業務についてAI技術の導入を推進

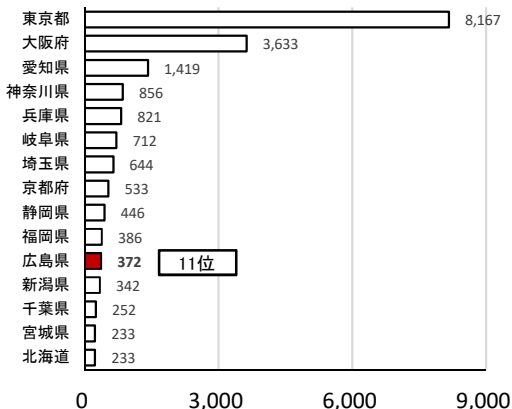
特許出願件数(R4) 上位15都道府県



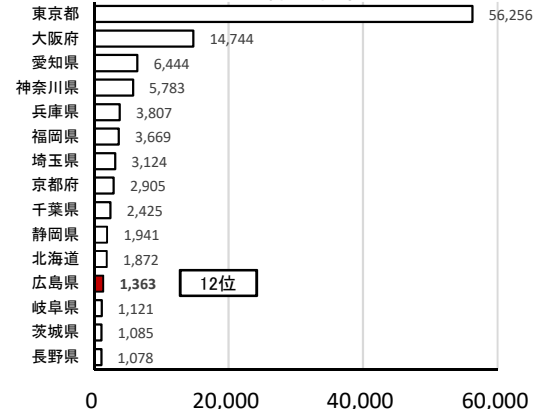
実用新案出願件数(R4) 上位16都道府県



意匠出願件数(R4) 上位15都道府県

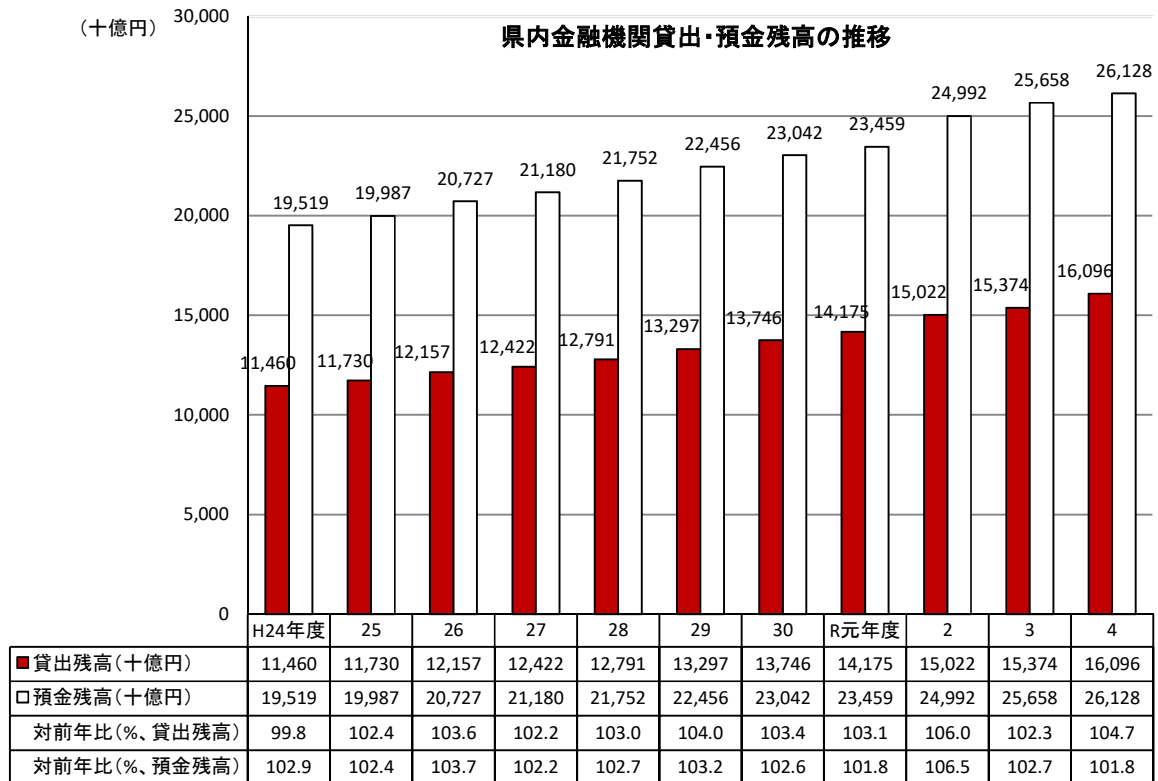


商標出願件数(R4) 上位15都道府県

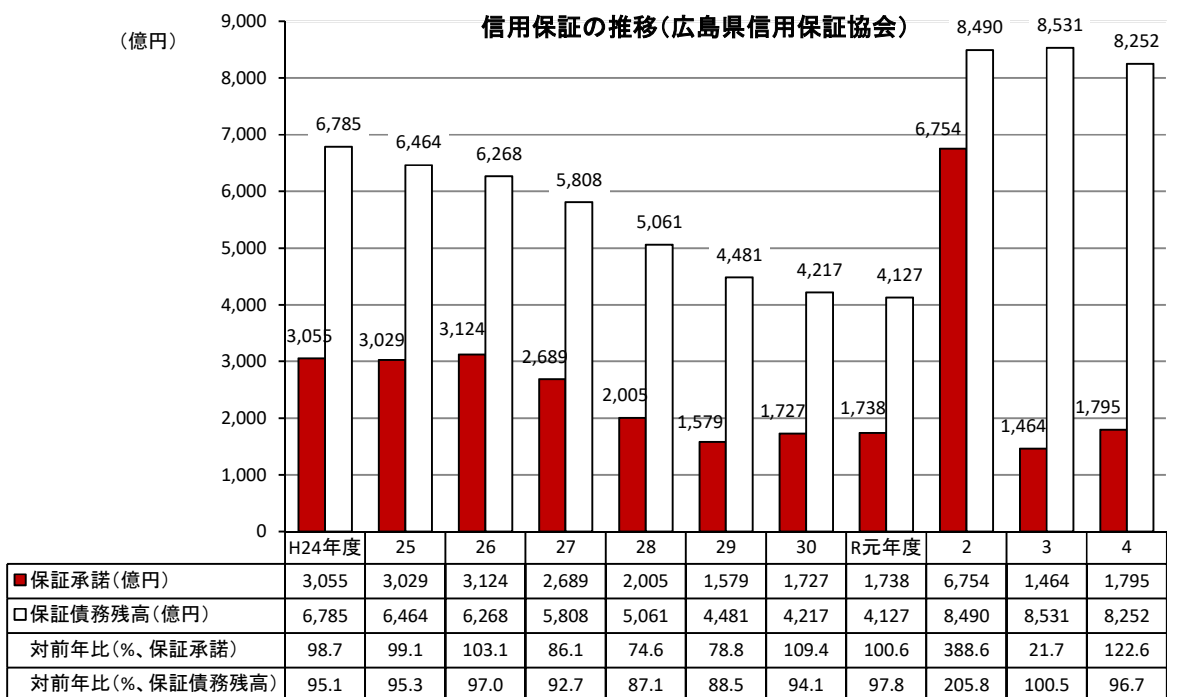


(資料) 特許庁「特許行政年次報告書2023年度版」

8 金融動向



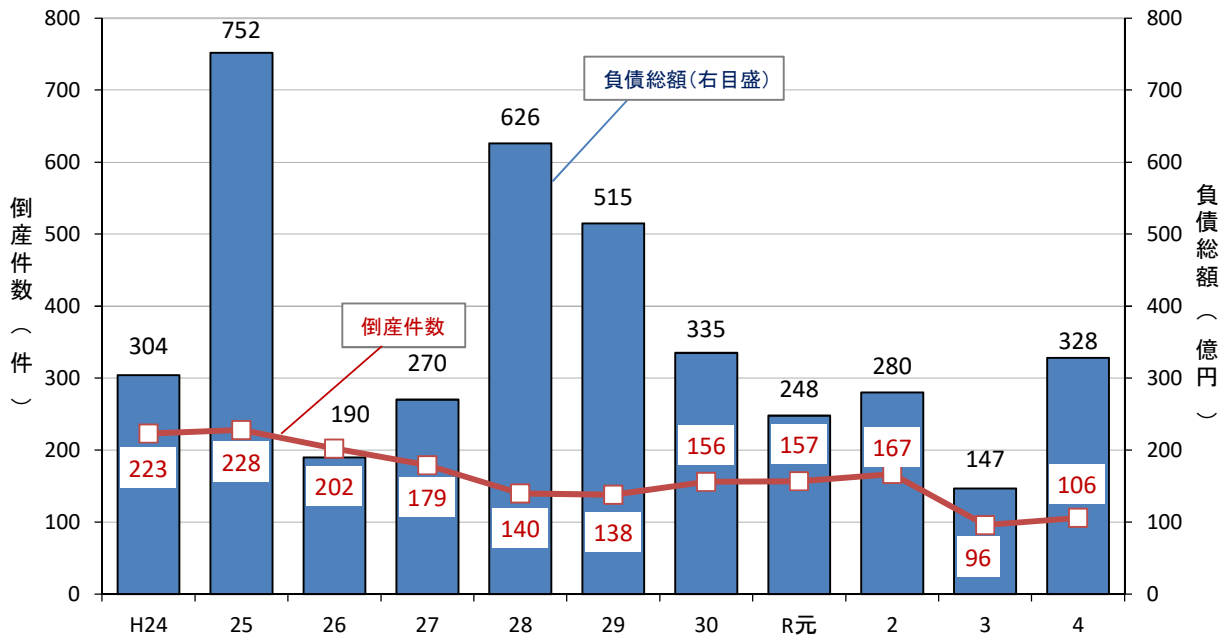
(資料) 県経営革新課



(資料) 県経営革新課

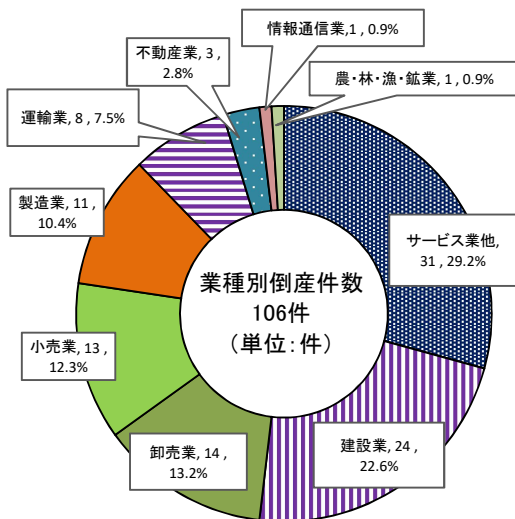
9 企業倒産

企業倒産件数・負債総額の推移

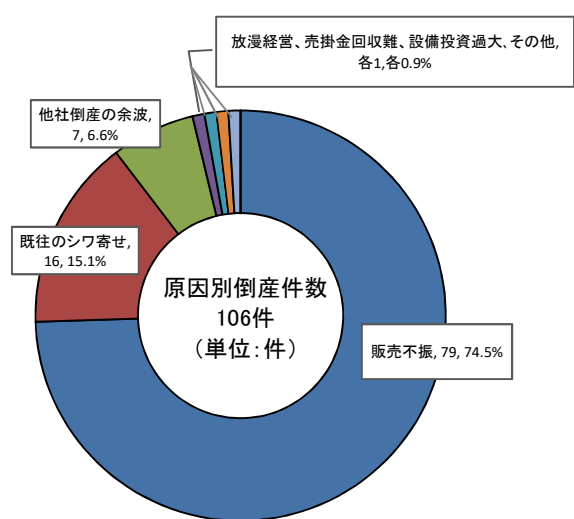


(資料) 東京商工リサーチ
(参照) P56 資料編 表 I - 10

業種別企業倒産の状況 (R4)

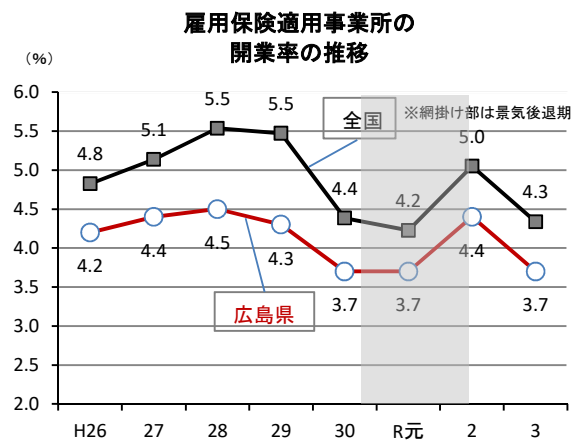


原因別企業倒産の状況 (R4)

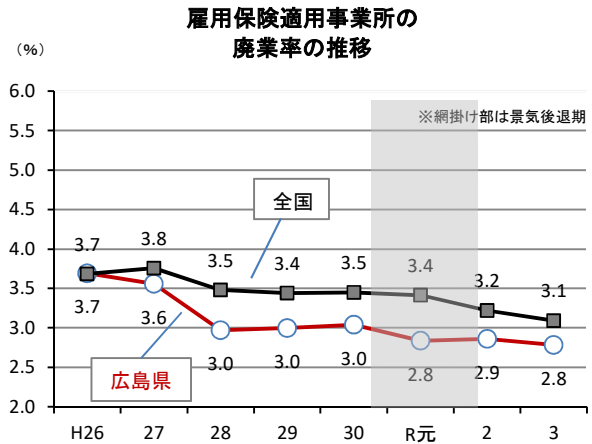


(注1) 業種区分は調査機関の区分による。
(注2) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
(資料) 東京商工リサーチ

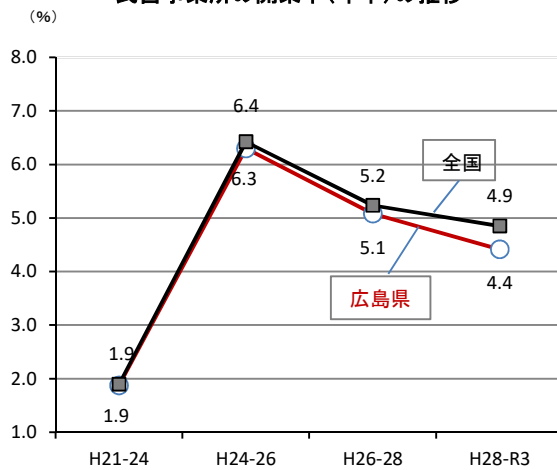
10 開業率・廃業率



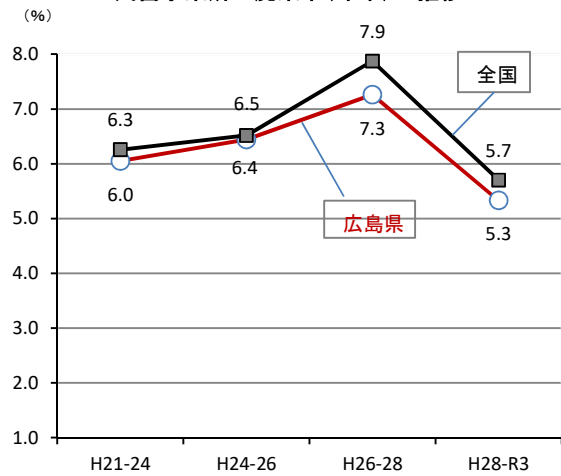
(資料) 厚生労働省「雇用保険事業年報」



民営事業所の開業率(年率)の推移



民営事業所の廃業率(年率)の推移



(参考) 開業率・廃業率の算出に用いる統計データ及びその特徴

	雇用保険事業年報	経済センサス
対象	雇用保険の適用事業所	すべての事業所及び企業 (ただし、農林漁家等を除く)
統計データベースの調査年	毎年度	「経済センサスー基礎調査」(平成26年実施) 「経済センサスー活動調査」(平成24、28、令和3年実施)
長所	毎年の捕捉が可能	全事業所・企業が対象
短所	対象が従業員を雇っている事業所に限定される	調査間隔が概ね2～5年と長く、調査期間内に開業し、次回の調査までに廃業に至る事業所(企業)の動向が把握できない。

(資料) 中小企業庁「中小企業白書」

(注1) 開業・廃業事業所数には、事業内容等不詳の事業所を含まない。

(資料) 総務省「経済センサス」

第3章 ひろしまの工業

1 概況

主要指標

項目	広島県						全国		
	令和3年	令和4年	増減数	増減率	全国シェア	全国順位	令和3年	令和4年	増減率
事業所数(所)	4,812	5,893	-	-	2.6%	13位	176,858	222,770	-
従業者数(人)	207,756	212,956	-	-	2.8%	11位	7,465,556	7,714,495	-
	令和2年	令和3年	増減数	増減率	全国シェア	全国順位	令和2年	令和3年	増減率
製造品出荷額等(億円)	88,699	99,439	-	-	3.0%	10位	3,020,033	3,302,200	-
付加価値額(億円)	26,309	31,019	-	-	2.9%	11位	968,255	1,066,140	-

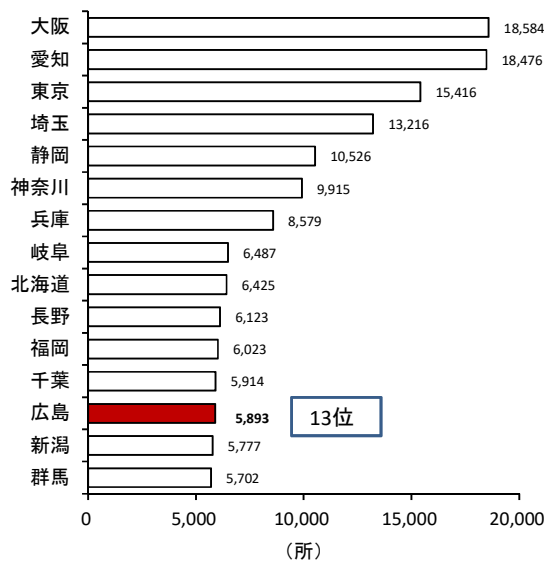
(注1) 事業所数及び従業者数は、令和3年、令和4年の6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は、令和2年、令和3年(1~12月の1年間)の数値である。

(注2) 2022年経済構造実態調査では、個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、令和3年経済センサス調査では、従業者4人以上の事業所を調査対象としており、単純比較ができないため増減を表示していない。

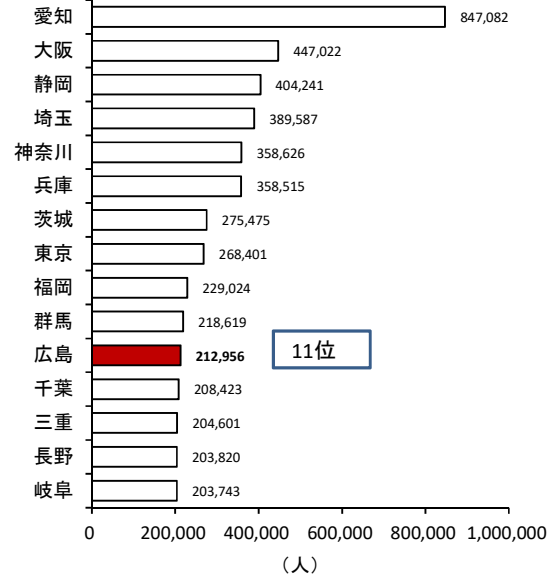
(資料1) 令和3年事業所数、従業者数及び令和2年製造品出荷額等、付加価値額の数値は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」産業別集計(製造業)に関する集計(概要)

(資料2) 令和4年事業所数、従業者数及び令和3年製造品出荷額等、付加価値額の数値は、総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」

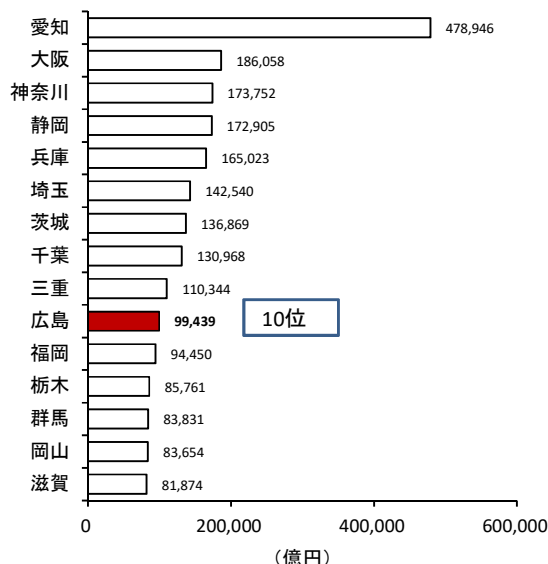
事業所数(R4)
上位15都道府県



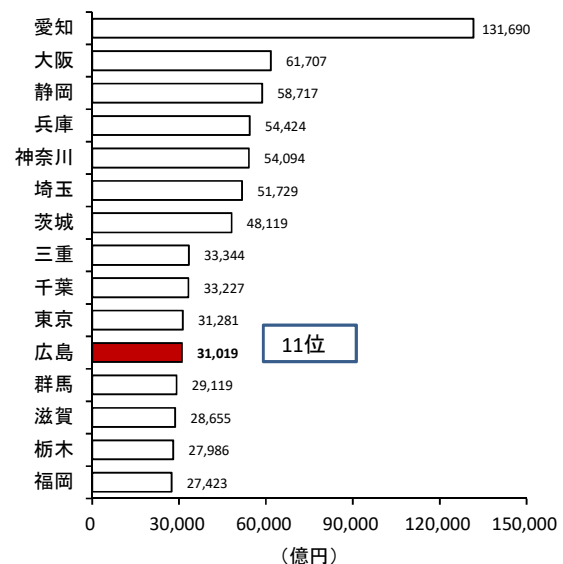
従業者数(R4)
上位15都道府県



製造品出荷額等(R3)
上位15都道府県

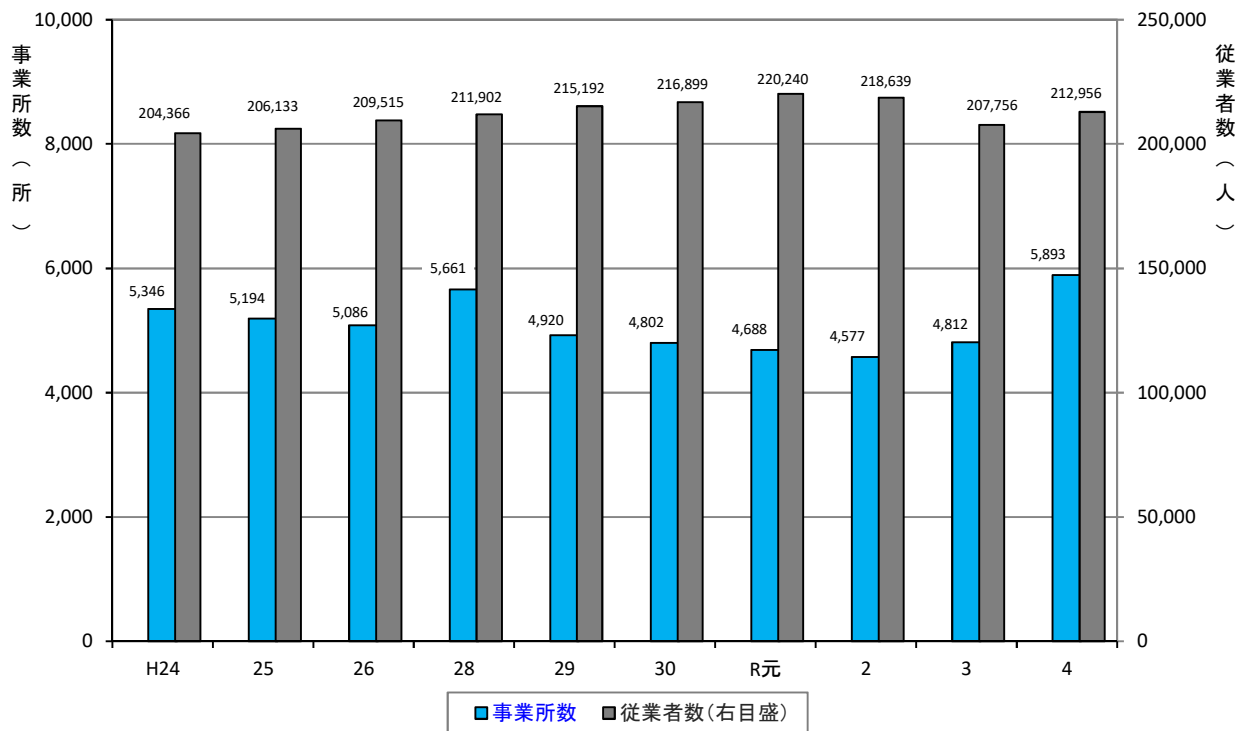


付加価値額(R3)
上位15都道府県



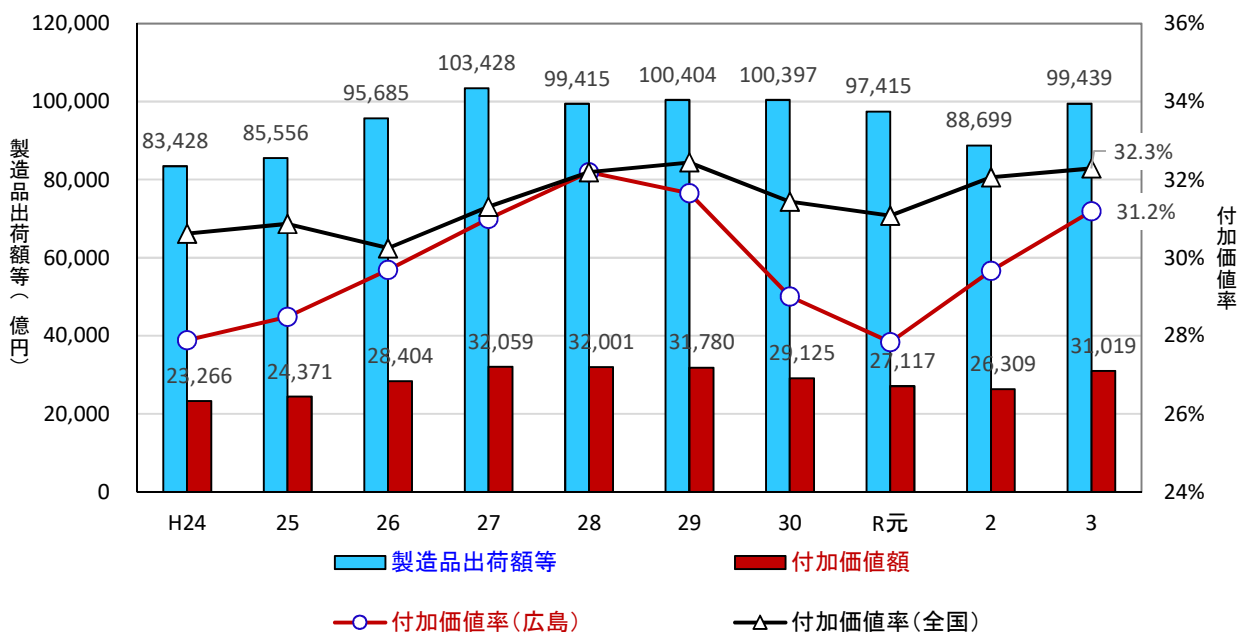
(資料) 総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」

事業所数及び従業者数の推移



(資料)総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」

製造品出荷額等及び付加価値額の推移



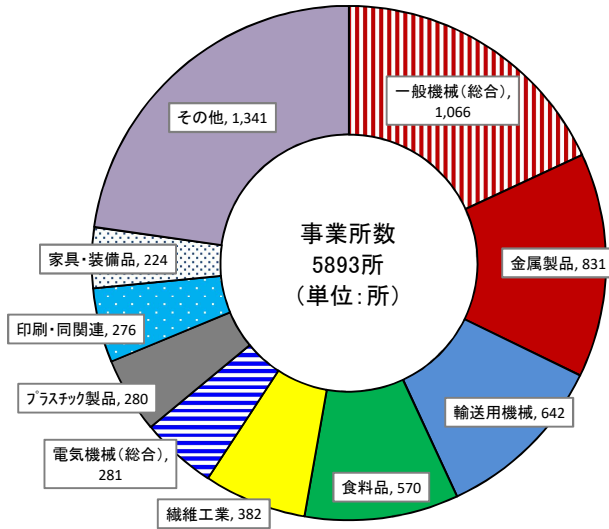
(注) 付加価値率=付加価値額/製造品出荷額等で算出。

(資料)総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」

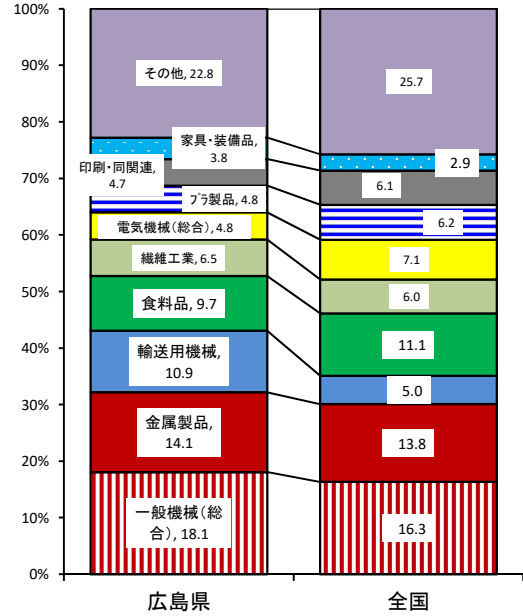
2. 産業中分類別の状況

(1) 事業所数及び従業者数

産業中分類別事業所数(R4)

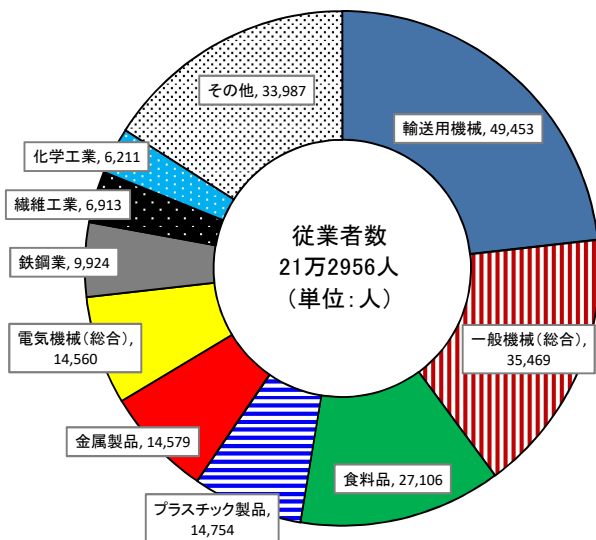


産業中分類別事業所数構成比(R4)

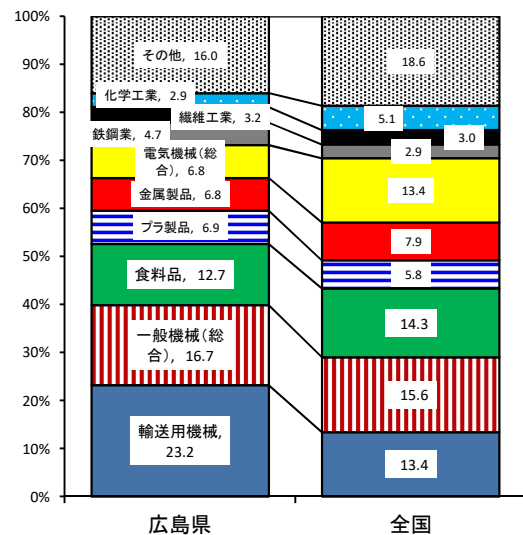


(注1) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (注2) 一般機械(総合)は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具を含む。
 (注3) 電気機械(総合)は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具を含む。
 (資料)総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」

産業中分類別従業者数(R4)



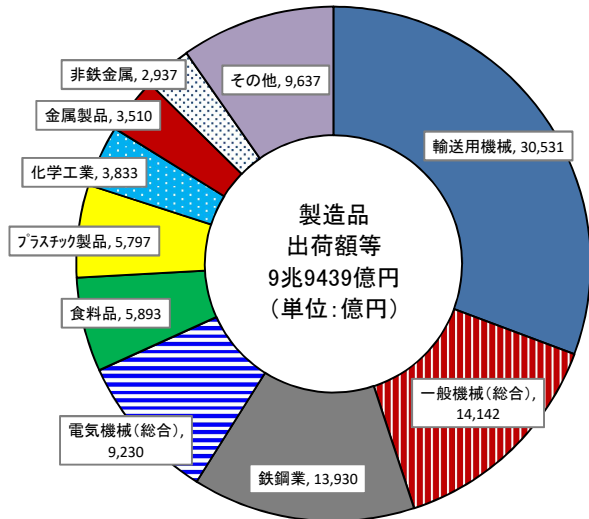
産業中分類別従業者数構成比(R4)



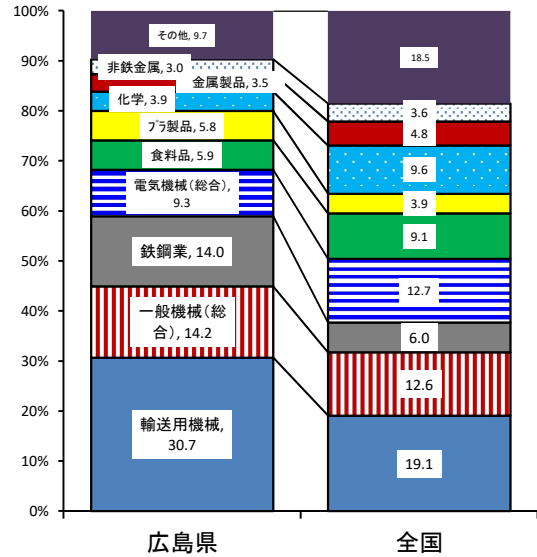
(注1) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (注2) 一般機械(総合)は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具を含む。
 (注3) 電気機械(総合)は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具を含む。
 (資料)総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」

(2) 製造品出荷額等及び付加価値額

産業中分類別製造品出荷額等(R3)

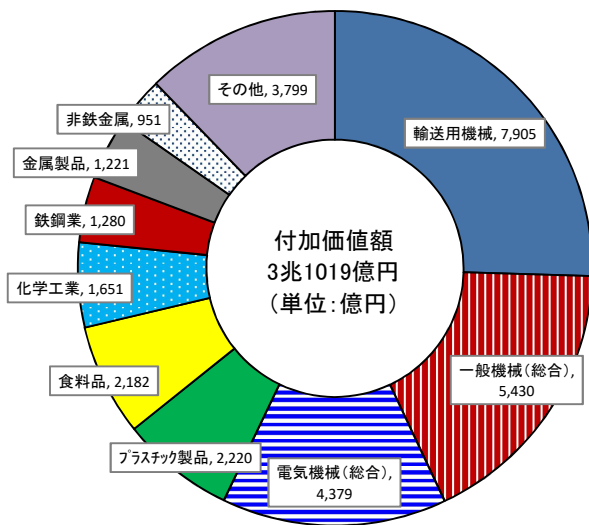


産業中分類別
製造品出荷額等構成比(R3)

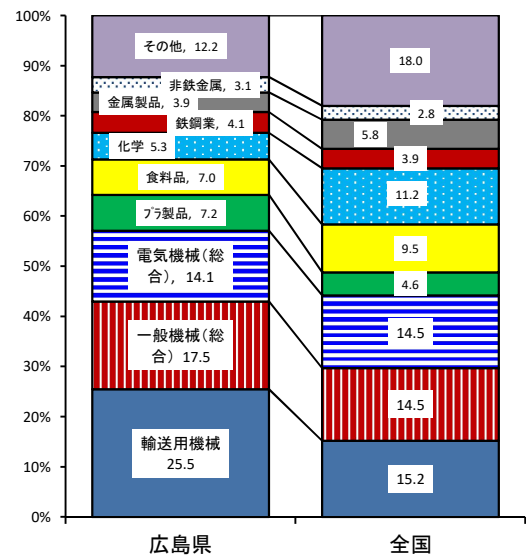


(注1) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (注2) 一般機械(総合)は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具を含む。
 (注3) 電気機械(総合)は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具を含む。
 (資料) 総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」

産業中分類別付加価値額(R3)

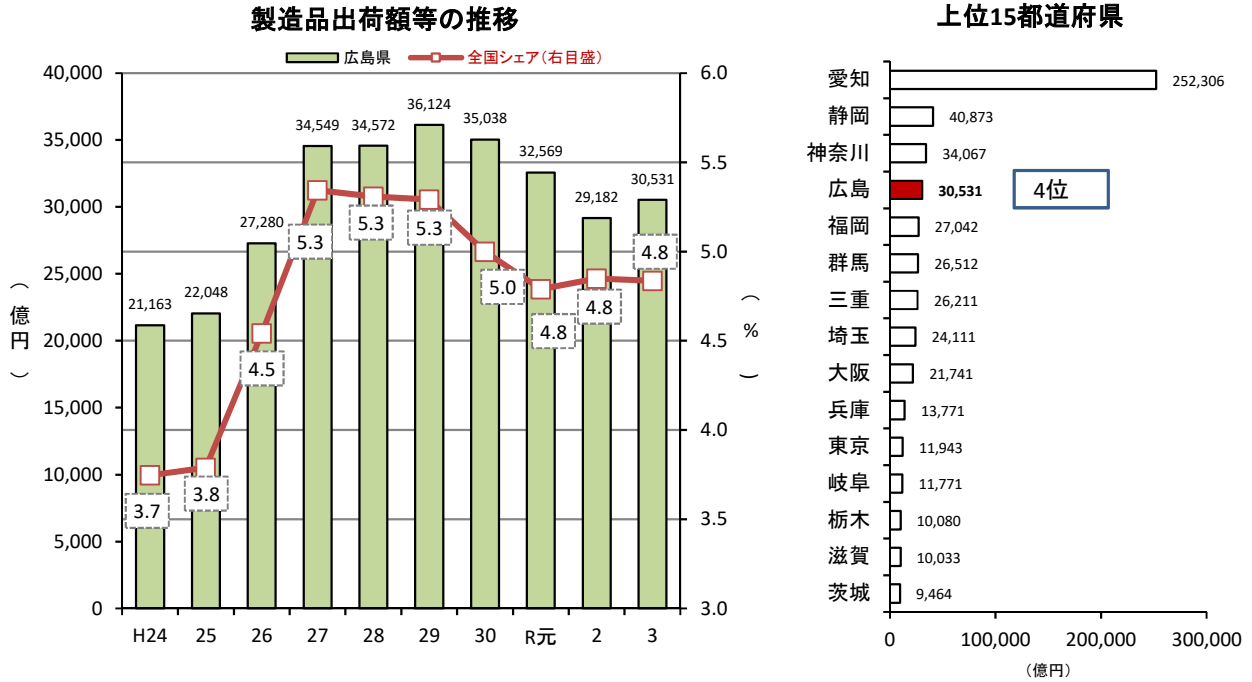


産業中分類別
付加価値額構成比(R3)

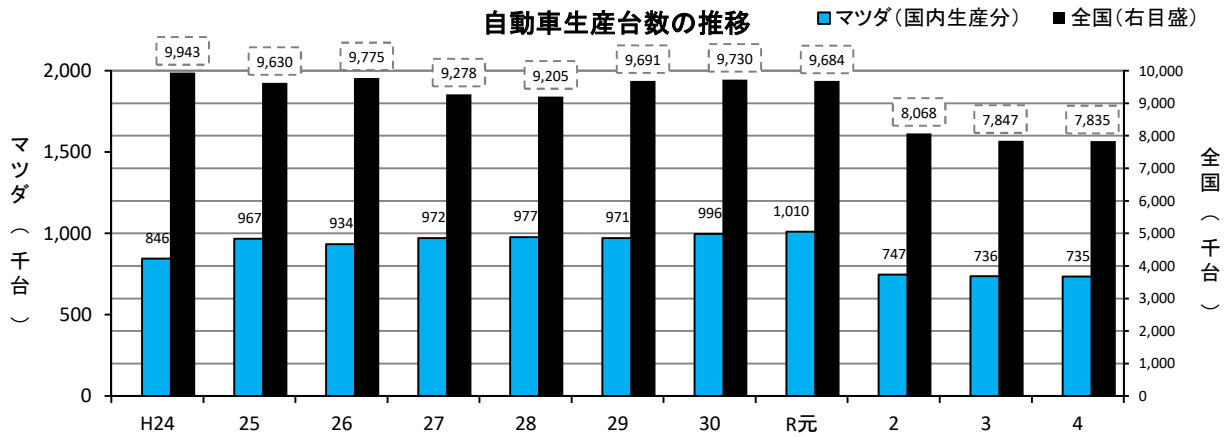


(注1) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (注2) 一般機械(総合)は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具を含む。
 (注3) 電気機械(総合)は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具を含む。
 (資料) 総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」

3 製造品目別の状況
 (1) 輸送用機械器具製造業



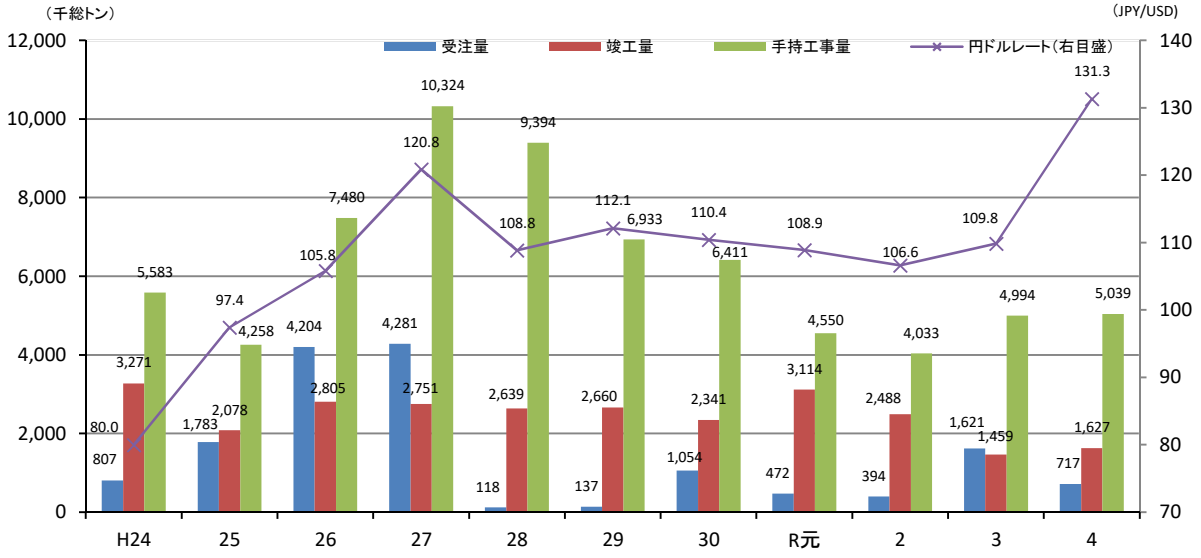
(資料)総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」



(資料)マツダ㈱「生産・販売状況」、(一社)日本自動車工業会「自動車統計月報」

H24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
		1月マツダメキシコ新工場操業開始、4月消費税(5→8%)	2月マツダCX-3新発売、4月軽自動車税増税	マツダCX-9gen. 2発売	2月マツダCX-5gen. 2発売、12月CX-8新発売		1月消費税(8→10%)、10月マツダCX-30発売	新型コロナウイルスのパンデミック、秋以降世界的な半導体不足	半導体部品供給不足、海外での部品入荷や物流遅延の結果、生産遅れ、納期遅れ 9月マツダ・トヨタアラバマ新工場操業開始	中国でのコロナ感染拡大の影響で、国内工場の操業停止が相次ぐ。 9月マツダCX-60発売

県内新造船受注量・竣工量・手持工事量の推移

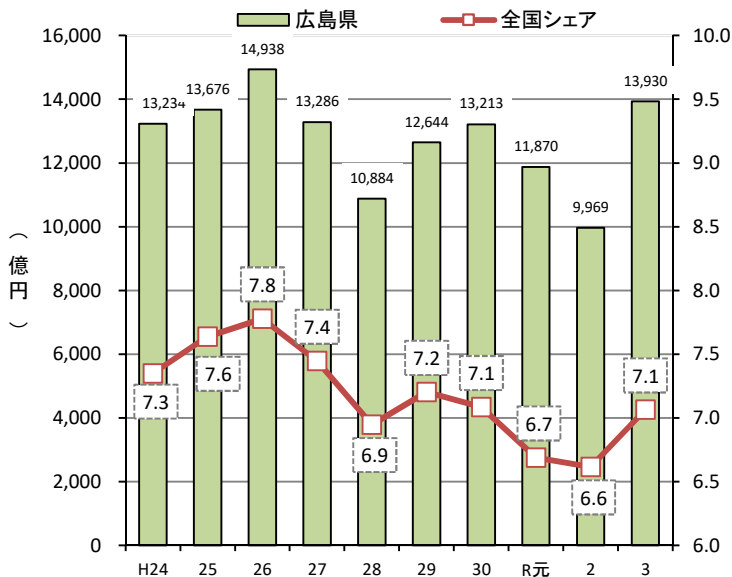


(資料) 中国運輸局「県別造船状況」、日本銀行「主要時系列統計データ表_東京インターバンク相場」
 (参照) 為替レート: 資料編P59 "為替相場の推移"の月中最高値と月中最安値を加工して求めた。

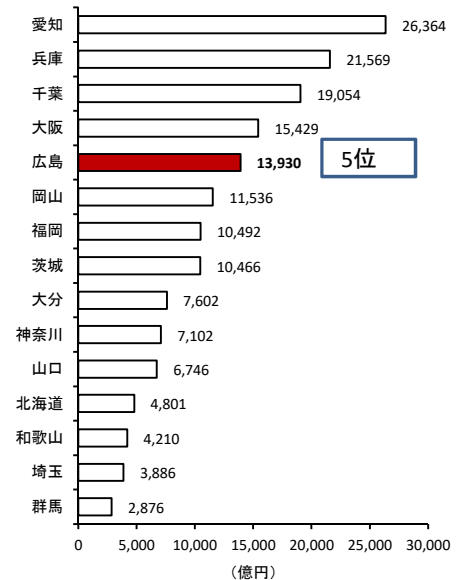
H24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
	1月ユニバーサル造船とIHIマリンユナイテッドが合併、ジャパンマリンユナイテッド(JMU)発足			1月窒素酸化物 (NOx) の排出2次規制	7月日本郵船、商船三井、川崎汽船がコンテナ船事業を統合した新会社「オーシャン・ネットワーク・エクスプレス」(ONE)が発足	4月国際海事機関IMOは温暖化ガスGHG削減戦略を採択		3月今治造船とJMUは資本業務提携と商船営業、設計の合併会社の立ち上げで合意、12月今治造船とJMUが資本業務提携	5月神田造船所がR4年1月造船事業からの撤退を発表、10月三井E&S造船の艦艇事業の三菱重工業への譲渡が完了。また、艦艇事業等を除いた商船事業を主な事業とする同社株式の49%の常石造船への譲渡が完了	

(2) 鉄鋼業

製造品出荷額等の推移

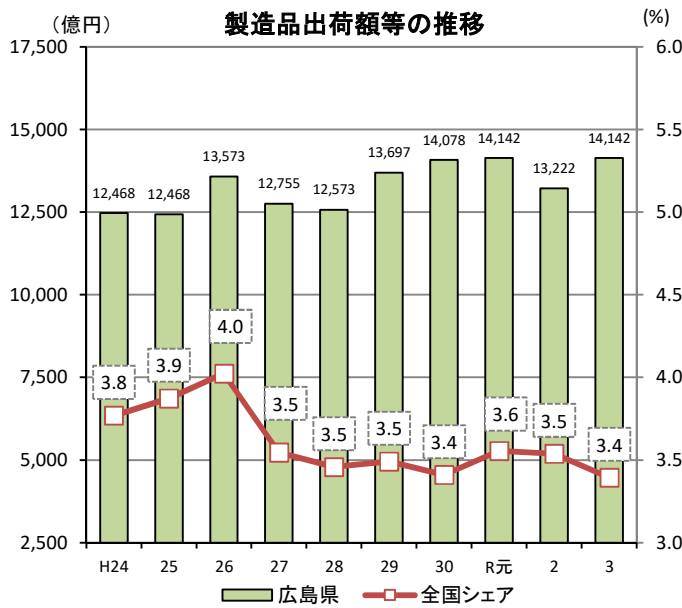


上位15都道府県

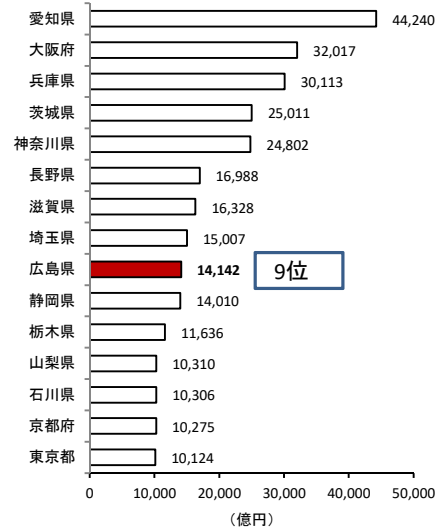


(資料) 総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」

(3) 一般機械器具製造業（総合）
（はん用機械・生産用機械・業務用機械器具製造業）



上位15都道府県



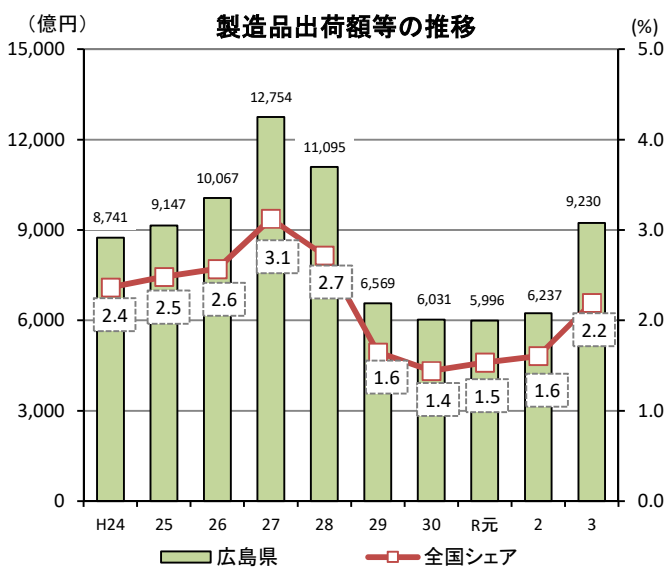
(資料) 総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」

製造品出荷額等（内訳）

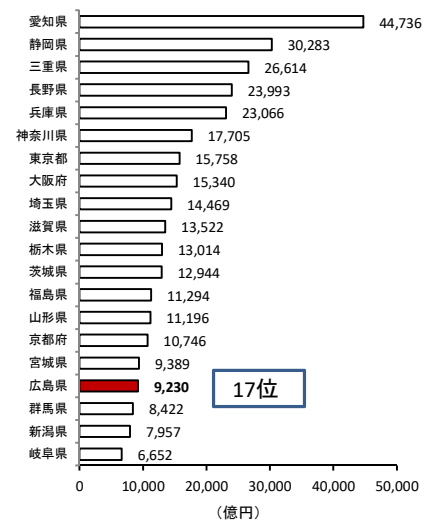
(単位：億円)

産業中分類	R2	R3
はん用機械器具	4,053	4,598
生産用機械器具	8,599	8,743
業務用機械器具	570	801
一般機械（合計）	13,222	14,142

(4) 電気機械器具製造業（総合）
（電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業）



上位20都道府県



(資料) 総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」

製造品出荷額等（内訳）

(単位：億円)

産業中分類	R2	R3
電子部品・デバイス・電子回路	4,118	6,937
電気機械器具	2,048	2,252
情報通信機械器具	71	41
電気機械（総合）	6,237	9,230

第4章 ひろしまの商業